

板橋区

中小企業の景況

目	次
都内の中小企業の景況	1
板橋区の今期の特徴	2
製造業	3
小売業	6
サービス業	9
建設業	11
全国の景況	13
東京都の企業倒産動向について	14
板橋区の企業倒産動向について	16
東京都の企業休廃業・解散動向について	18
板橋区の企業休廃業・解散動向について	19
東京都・板橋区の企業新設動向について	20
特別調査『中小企業におけるデジタル化とキャッシュレスへの対応について』	21
中小企業景況調査比較表	26
中小企業景況調査転記表	29

板橋区 産業経済部 産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会

分析・作成 株式会社東京商工リサーチ

(参考資料) 令和6年7~9月期 都内の中小企業の景況
(一般社団法人東京都信用金庫協会調べ)

業況は前期同様変化なく推移した

都内中小企業景況・6業種合計 DI



今期の6業種合計の業況判断DIは、 $\Delta 2.6$ (前期 $\Delta 0.7$) と前期並に変化なく推移した。

業種別で見ると、サービス業は悪化に転じ、建設業、不動産業は好調感が後退した。製造業、卸売業、小売業は前期同様の厳しさが続いた。

来期は、製造業において水面下ながらやや改善が見られ、サービス業はわずかに好転すると見ている。一方、卸売業、小売業、建設業、不動産業は今期同様変化なく推移すると見ている。

	前 期	今 期	増 減	来期予想	今期との増減
製 造 業	-5.9	-7.0	-1.1	-4.1	2.9
卸 売 業	-6.6	-4.7	1.9	-4.4	0.3
小 売 業	-9.7	-10.6	-0.9	-9.1	1.5
サービス業	1.6	-1.2	-2.8	0.3	1.5
建 設 業	15.7	12.0	-3.7	10.9	-1.1
不 動 産 業	12.8	7.1	-5.7	6.6	-0.5
総 合	-0.7	-2.6	-1.9	-1.3	1.3

<製造業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額、受注残はわずかに水面下に落ち込み、収益は前期並の減少が続いた。価格面では販売価格、原材料価格ともに前期並の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位2位は「原材料高」、「売上の停滞・減少」の順となり、重点経営施策の上位2位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は水面下ながらやや改善すると予想しており、売上額、受注残はわずかに好転し、収益は今期並の減少が続くと見ている。

<卸売業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額は前期並の増加が続き、収益は増減なく推移した。価格面では販売価格、仕入価格ともに前期並の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位2位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くと予想しており、売上額は今期並の増加で、収益は増減なく推移すると見ている。

<小売業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額は増減なく推移し、収益は前期並の減少が続いた。価格面では販売価格、仕入価格ともに前期並の上昇が続いている。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位2位は「経費を節減する」、「品揃えを改善する」の順となっている。

来期の業況は今期同様の厳しさで推移すると予想しており、売上額は増減なく推移し、収益は今期同様の減少が続くと見ている。

<サービス業>

業況は再び水面下に落ち込んだ。売上額は大きく増加傾向が後退し、収益は増加から減少に転じた。価格面では料金価格、材料価格ともに前期並の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位2位は「人手不足」、「売上の停滞・減少」の順となり、重点経営施策の上位2位は「経費を節減する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況はわずかに改善し、売上額はやや増加幅が拡大し、収益はやや良化すると予想している。

<建設業>

業況はやや好調感が後退した。売上額、受注残、収益は前期同様の増加が続き、施工高はわずかに増加幅が縮小した。価格面では請負価格は前期並の上昇が続き、材料価格はやや上昇幅が縮小した。

経営上の問題点の上位2位は「材料価格の上昇」、「人手不足」の順となり、重点経営施策の上位2位は「人材を確保する」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は今期並の好調感が続くと予想している。売上額は今期同様の増加が続き、受注残、施工高、収益はやや増加傾向を一服させると見ている。

<不動産業>

前期好調感を強めた業況は増勢が一服した。売上額は前期同様の増加が続き、収益はやや伸び悩んだ。価格面では販売価格、仕入価格ともに前期並の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位2位は「商品物件の高騰」、「商品物件の不足」の順となり、重点経営施策の上位2位は「情報力を強化する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況は今期同様の水準で推移すると予想している。売上額、収益においても今期同様の増加が続くと見ている。

[注]

○D.I (Diffusion Index ディフュージョンインデックスの略)

D.I (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○ (季調済) D.I・・・本調査におけるD.Iは季調済D.Iを使用しています。

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD.Iを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD.I値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値とは、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

板橋区の今期の特徴

前期 → 今期 → 来期

製造業 → →

業況は3.0ポイント増の0.0とやや厳しさが和らいだ。売上額は3.9ポイント増の8.2、収益は3.6ポイント増の7.9とともにやや増加幅が拡大した。資金繰りは3.4ポイント減の-4.4とやや窮屈感が強まった。来期の業況は4.5ポイント減の-4.5とやや低調感が強まる見込みである。

小売業 → →

業況は8.8ポイント増の-1.1と大きく厳しさが和らいだ。売上額は5.1ポイント増の9.2とやや増加幅が拡大し、収益は4.7ポイント増の-2.0とやや減少幅が縮小した。資金繰りは4.8ポイント増の-6.7とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は0.9ポイント増の-0.2と今期同様で推移する見込みである。

スポット君景気予報						
好調	← 普通 →			不調		

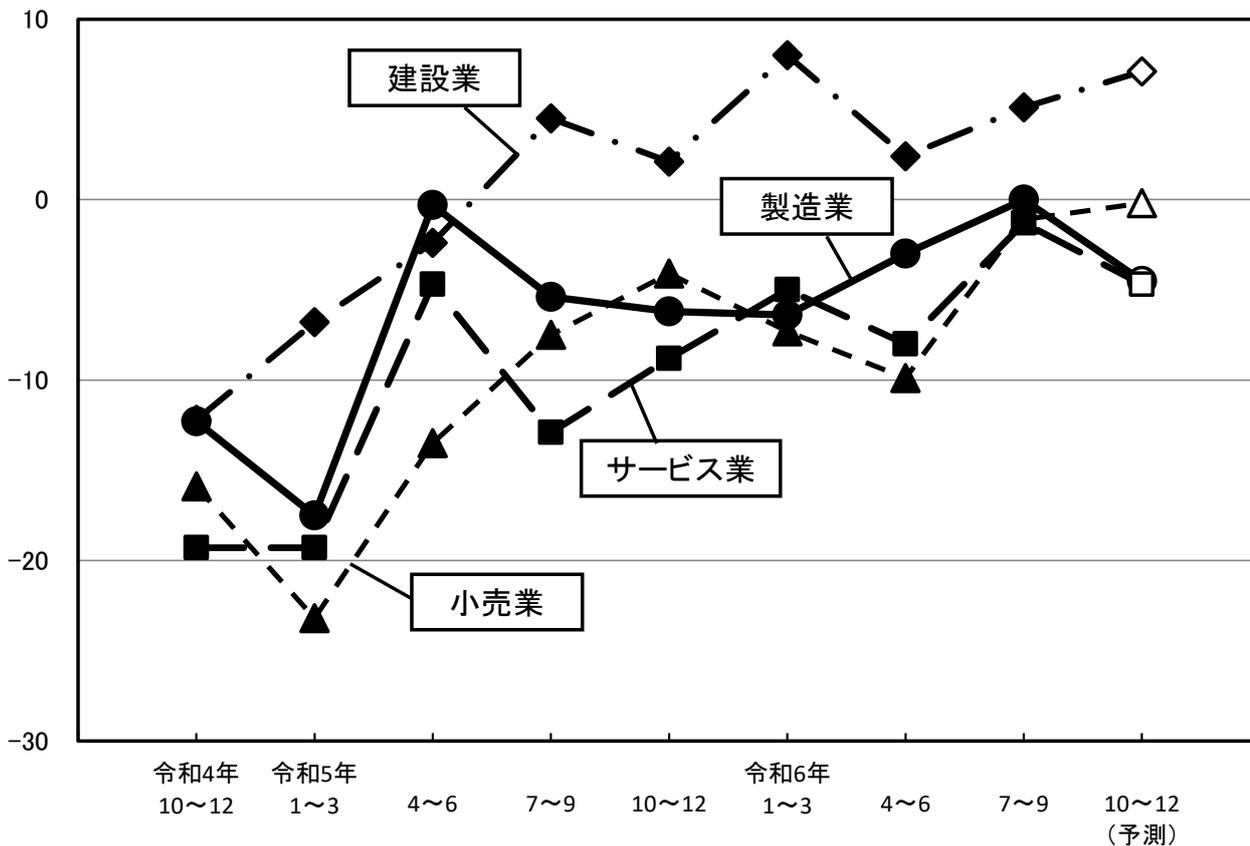
サービス業 → →

業況は6.7ポイント増の-1.3と大きく厳しさが和らいだ。売上額は1.5ポイント増の2.2とやや増加幅が拡大し、収益は5.9ポイント増の-5.5と大きく減少幅が縮小した。資金繰りは1.4ポイント減の-3.7と前期並となった。来期の業況は3.4ポイント減の-4.7とやや低調感が強まる見通しである。

建設業 → →

業況は2.7ポイント増の5.1とやや好調感が強まった。売上額は6.8ポイント増の10.8と大きく増加幅が拡大し、収益は15.7ポイント減の-6.7と増加から減少に転じた。資金繰りは0.4ポイント増の-1.4と前期並となった。来期の業況は2.0ポイント増の7.1とやや好調感が強まる見通しである。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製 造 業

業 況

業況は3.0ポイント増の0.0とやや厳しさが和らいだ。前年同期と比較すると、5.4ポイント上回り、全都と比較すると区が全都を大きく上回った。業種別の前期比較においては、「精密機械器具」は25.6ポイント減の-7.3と悪化に転じ、「金属製品、建設用金属製品」は42.3ポイント増の6.3と好転し、「出版、印刷、製版、製本業」は13.5ポイント減の-62.2と大きく低調感が強まった。

売上額・収益

売上額は3.9ポイント増の8.2、収益は3.6ポイント増の7.9とともにやや増加幅が拡大した。前年同期と比較すると、売上額は0.3ポイント上回り、収益は14.8ポイント上回った。全都と比較すると、売上額、収益ともに区が全都を大きく上回った。

価格動向

販売価格は3.4ポイント減の20.3とやや上昇傾向が弱まり、原材料価格は2.9ポイント増の58.5とやや上昇傾向が強まった。前年同期と比較すると、販売価格は5.5ポイント下回り、原材料価格は4.5ポイント下回った。全都と比較すると、販売価格は区が全都をやや下回り、原材料価格は区が全都を大きく上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは3.4ポイント減の-4.4とやや窮屈感が強まった。今期「借入をした」企業は1.2ポイント増の31.1%、「設備投資を実施した・予定あり」の企業は1.4ポイント減の15.3%となった。

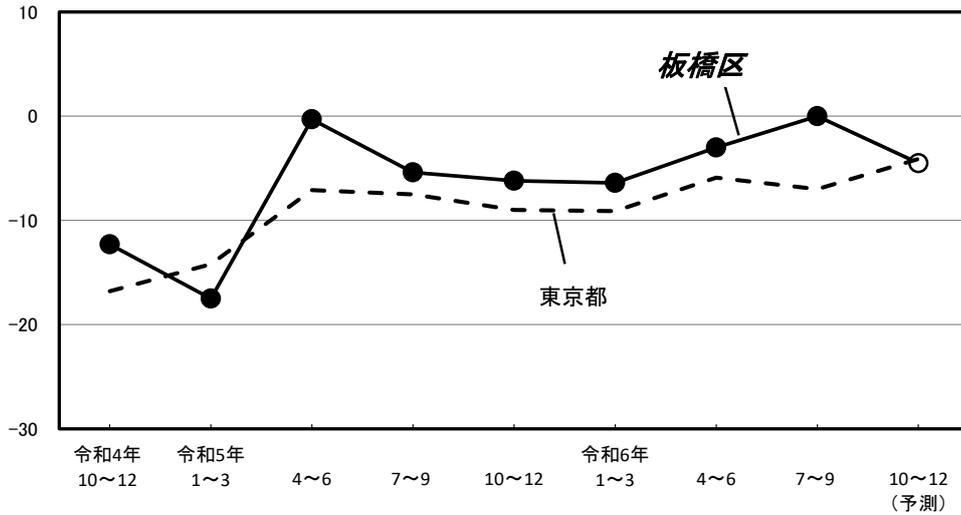
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第1位は「原材料高」が44.3%、第2位は「売上の停滞・減少」が36.1%、第3位は「仕入先からの値上げ要請」「利幅の縮小」がともに21.3%だった。重点経営施策は、第1位は「販路を広げる」が54.1%、第2位は「経費を節減する」が50.8%、第3位は「人材を確保する」が21.3%だった。

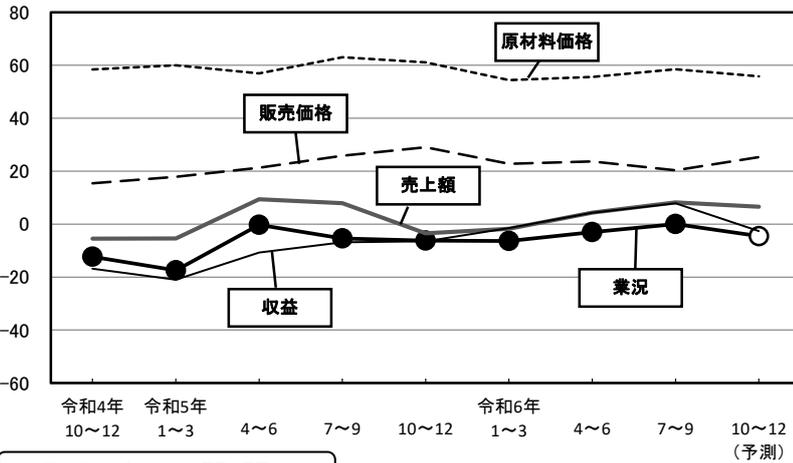
来期の見通し

来期については、業況は4.5ポイント減の-4.5とやや低調感が強まる見込みである。売上額は1.6ポイント減の6.6とやや増加幅が縮小し、収益は10.5ポイント減の-2.6と増加から減少に転じる見通しである。販売価格は5.0ポイント増の25.3とやや上昇傾向が強まり、原材料価格は2.7ポイント減の55.8とやや上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは2.9ポイント減の-7.3とやや窮屈感が強まる見通しである。

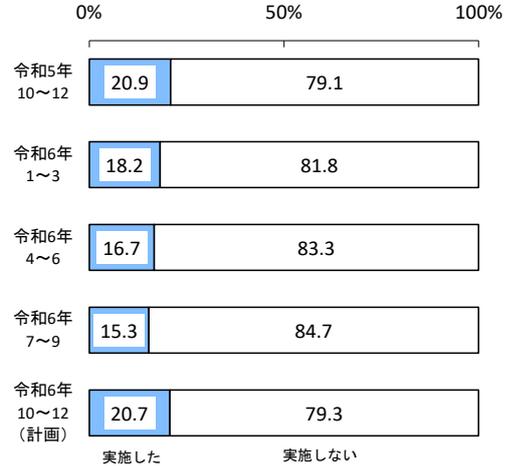
板橋区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	5年10~12月期		6年1~3月期		6年4~6月期		6年7~9月期	
第1位	売上の停滞・減少	41.2 %	売上の停滞・減少	38.8 %	原材料高	35.8 %	原材料高	44.3 %
第2位	原材料高	35.3 %	原材料高	37.3 %	売上の停滞・減少	29.9 %	売上の停滞・減少	36.1 %
第3位	利幅の縮小	17.6 %	利幅の縮小	17.9 %	利幅の縮小	20.9 %	仕入先からの値上げ要請	21.3 %
			人手不足	17.9 %			利幅の縮小	21.3 %
第4位	工場・機械の狭小・老朽化	16.2 %	工場・機械の狭小・老朽化	13.4 %	同業者間の競争の激化	14.9 %	人手不足	13.1 %
	同業者間の競争の激化	16.2 %	仕入先からの値上げ要請	13.4 %				
第5位	人手不足	11.8 %	人件費の増加	11.9 %	人手不足	13.4 %	同業者間の競争の激化	11.5 %
	仕入先からの値上げ要請	11.8 %						

重点経営施策

	5年10~12月期		6年1~3月期		6年4~6月期		6年7~9月期	
第1位	経費を節減する	45.6 %	経費を節減する	46.3 %	販路を広げる	49.3 %	販路を広げる	54.1 %
	販路を広げる	45.6 %						
第2位	人材を確保する	17.6 %	販路を広げる	41.8 %	経費を節減する	38.8 %	経費を節減する	50.8 %
第3位	情報力を強化する	16.2 %	人材を確保する	22.4 %	人材を確保する	22.4 %	人材を確保する	21.3 %
第4位	新製品・技術を開発する	13.2 %	新製品・技術を開発する	11.9 %	新製品・技術を開発する	14.9 %	新製品・技術を開発する	14.8 %
第5位	提携先を見つける	7.4 %	機械化を推進する	10.4 %	情報力を強化する	9.0 %	情報力を強化する	11.5 %
			情報力を強化する	10.4 %				
			提携先を見つける	10.4 %				

業種別動向

精密機械器具

業況は25.6ポイント減の-7.3と悪化に転じた。売上額は29.9ポイント減の2.0と極端に増加幅が縮小し、収益は19.3ポイント減の5.4と大きく増加幅が縮小した。販売価格は8.4ポイント減の-2.3と上昇から下降に転じ、原材料価格は4.6ポイント減の44.4とやや上昇傾向が弱まった。資金繰りは10.1ポイント減の12.5と大きく容易さが縮小した。来期の業況は2.5ポイント減の-9.8とやや低調感が強まる見込みである。

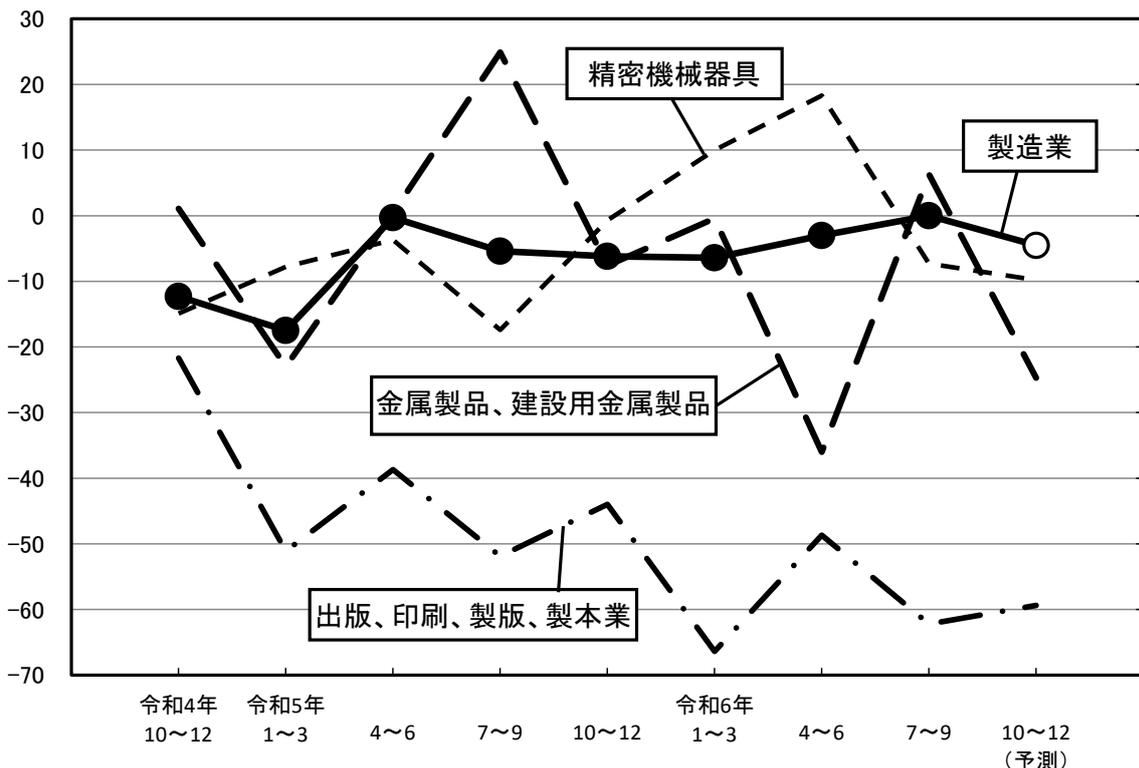
金属製品、建設用金属製品

業況は42.3ポイント増の6.3と好転した。売上額は6.5ポイント増の-4.8と大きく減少幅が縮小し、収益は3.3ポイント増の-5.6とやや減少幅が縮小した。販売価格は2.7ポイント増の0.2と上昇に転じ、原材料価格は12.2ポイント減の36.5と大きく上昇傾向が弱まった。資金繰りは16.7ポイント減の12.7と大きく容易さが縮小した。来期の業況は31.0ポイント減の-24.7と悪化に転じる見込みである。

出版、印刷、製版、製本業

業況は13.5ポイント減の-62.2と大きく低調感が強まった。売上額は0.6ポイント減の-43.2と前期並となり、収益は45.6ポイント減の-50.8と極端に減少幅が拡大した。販売価格は4.6ポイント減の19.7とやや上昇傾向が弱まり、原材料価格は12.7ポイント増の74.7と大きく上昇傾向が強まった。資金繰りは21.7ポイント減の-50.0と極端に窮屈感が強まった。来期の業況は2.8ポイント増の-59.4とやや厳しさが和らぐ見込みである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業

業 況

業況は8.8ポイント増の-1.1と大きく厳しさが和らいだ。前年同期と比較すると6.4ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都を大きく上回った。業種別の前期比較においては、「飲食店」は16.4ポイント増の-8.9、「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」は5.9ポイント増の-3.0とともに大きく厳しさが和らぎ、「飲食料品」は15.0ポイント増の11.0と好転した。

売上額・収益

売上額は5.1ポイント増の9.2とやや増加幅が拡大し、収益は4.7ポイント増の-2.0とやや減少幅が縮小した。前年同期と比較すると、売上額は13.0ポイント上回り、収益は5.9ポイント上回った。全都と比較すると、売上額、収益はともに区が全都を大きく上回った。

価格・在庫動向

販売価格は4.3ポイント増の33.4とやや上昇傾向が強まり、仕入価格は3.4ポイント減の55.3とやや上昇傾向が弱まった。前年同期と比較すると、販売価格は2.8ポイント下回り、仕入価格は2.2ポイント上回った。全都と比較すると、販売価格は区が全都をやや上回り、仕入価格は区が全都を大きく上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは4.8ポイント増の-6.7とやや窮屈感が緩和し、借入難易度は4.7ポイント増の0.0とやや厳しさが和らいだ。今期「借入をした」企業は3.1ポイント増の17.4%、「設備投資を実施した」企業は11.0ポイント増の13.0%となった。

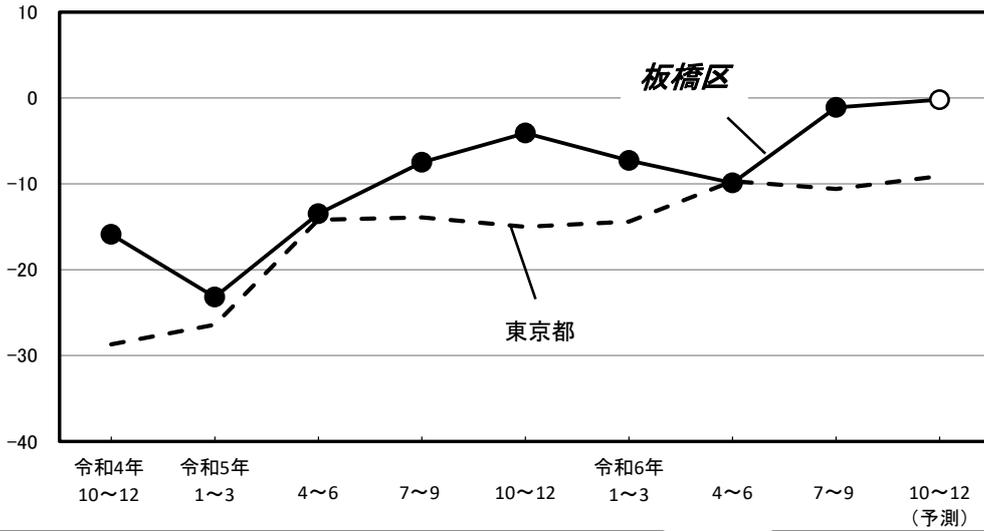
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第1位は「売上の停滞・減少」が34.8%、第2位は「利幅の縮小」が26.1%、第3位は「仕入先からの値上げ要請」が23.9%だった。重点経営施策は、第1位は「経費を節減する」が41.3%、第2位は「宣伝・広告を強化する」が19.6%、第3位は「仕入先を開拓・選別する」が17.4%だった。

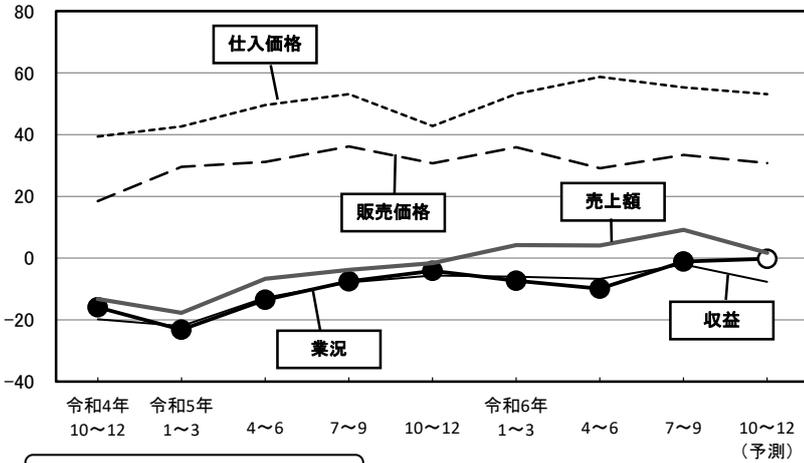
来期の見通し

来期については、業況は0.9ポイント増の-0.2と今期同様で推移する見込みである。売上額は7.5ポイント減の1.7と大きく増加幅が縮小し、収益は5.7ポイント減の-7.7と大きく減少幅が拡大する見通しである。販売価格は2.6ポイント減の30.8、仕入価格は2.2ポイント減の53.1とともにやや上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは0.9ポイント減の-7.6と今期同様で推移する見通しである。

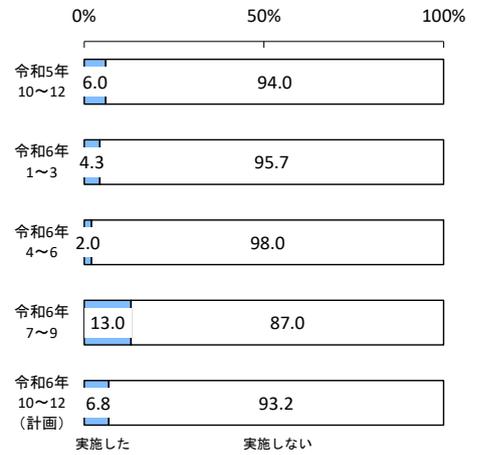
板橋区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	5年10~12月期	6年1~3月期	6年4~6月期	6年7~9月期
第1位	売上の停滞・減少 35.3 %	売上の停滞・減少 34.7 %	仕入先からの値上げ要請 28.6 %	売上の停滞・減少 34.8 %
第2位	商店街の集客力の低下 21.6 % 仕入先からの値上げ要請 21.6 %	利幅の縮小 24.5 %	売上の停滞・減少 24.5 %	利幅の縮小 26.1 %
第3位	利幅の縮小 19.6 %	仕入先からの値上げ要請 20.4 %	利幅の縮小 22.4 %	仕入先からの値上げ要請 23.9 %
第4位	人手不足 13.7 %	商店街の集客力の低下 18.4 % 人手不足 18.4 %	人手不足 18.4 %	商店街の集客力の低下 19.6 %
第5位	同業者間の競争の激化 11.8 % 大型店との競争の激化 11.8 %	商圏人口の減少 12.2 %	商店街の集客力の低下 16.3 %	人手不足 17.4 %

重点経営施策

	5年10~12月期	6年1~3月期	6年4~6月期	6年7~9月期
第1位	経費を節減する 47.1 %	経費を節減する 32.7 %	経費を節減する 36.7 %	経費を節減する 41.3 %
第2位	人材を確保する 19.6 %	商店街事業を活性化させる 18.4 % 品揃えを改善する 18.4 %	人材を確保する 14.3 % 商店街事業を活性化させる 14.3 % 宣伝・広告を強化する 14.3 %	宣伝・広告を強化する 19.6 %
第3位	宣伝・広告を強化する 15.7 % 品揃えを改善する 15.7 %	人材を確保する 16.3 %	仕入先を開拓・選別する 12.2 % 品揃えを改善する 12.2 %	仕入先を開拓・選別する 17.4 %
第4位	商店街事業を活性化させる 11.8 %	宣伝・広告を強化する 14.3 %	売れ筋商品を取り扱う 10.2 %	品揃えを改善する 15.2 %
第5位	売れ筋商品を取り扱う 7.8 %	売れ筋商品を取り扱う 12.2 %	機械化を推進する 6.1 %	商店街事業を活性化させる 13.0 %

業種別動向

飲食店

業況は16.4ポイント増の-8.9と大きく厳しさが和らいだ。売上額は2.9ポイント増の26.3とやや増加幅が拡大し、収益は34.5ポイント減の-23.2と増加から減少に転じた。販売価格は16.5ポイント増の55.8、仕入価格は9.9ポイント増の71.4とともに大きく上昇傾向が強まった。資金繰りは2.6ポイント減の-4.3とやや窮屈感が強まった。来期の業況は6.6ポイント増の-2.3と大きく厳しさが和らぐ見込みである。

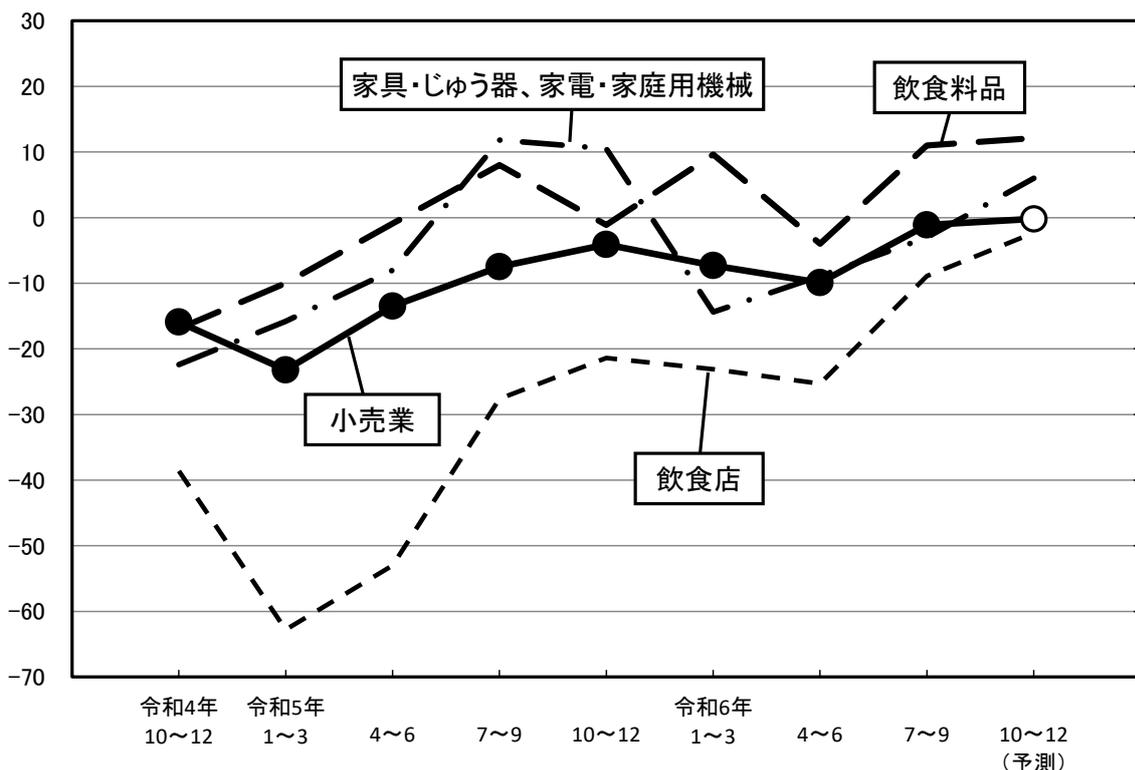
飲食料品

業況は15.0ポイント増の11.0と好転した。売上額は2.1ポイント増の15.1とやや増加幅が拡大し、収益は15.2ポイント増の16.4と大きく増加幅が拡大した。販売価格は5.4ポイント減の34.6とやや上昇傾向が弱まり、仕入価格は11.6ポイント減の50.9と大きく上昇傾向が弱まった。資金繰りは26.7ポイント増の9.1と容易となった。来期の業況は1.1ポイント増の12.1と今期同様に推移する見込みである。

家具・じゅう器、家電・家庭用機械

業況は5.9ポイント増の-3.0と大きく厳しさが和らいだ。売上額は23.3ポイント減の-15.0と増加から減少に転じ、収益は1.2ポイント減の-16.9と前期並となった。販売価格は4.0ポイント増の21.7とやや上昇傾向が強まり、仕入価格は1.9ポイント減の47.4とやや上昇傾向が弱まった。資金繰りは5.9ポイント増の8.4と大きく容易さが増した。来期の業況は9.0ポイント増の6.0と好転する見込みである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業

業況

業況は 6.7 ポイント増の-1.3 と大きく厳しさが和らいだ。前年同期と比較すると 11.6 ポイント上回り、全都と比較すると区が全都と同水準となった。業種別の前期比較においては、「自動車整備業」は 2.1 ポイント減の 9.2 とやや好調感が後退し、「理容業・美容業」は 10.6 ポイント増の-17.5 と大きく厳しさが和らぎ、「洗濯業」は増減なく-100.0 と前期並となった。

売上額・収益

売上額は 1.5 ポイント増の 2.2 とやや増加幅が拡大し、収益は 5.9 ポイント増の-5.5 と大きく減少幅が縮小した。前年同期と比較すると、売上額は 5.9 ポイント上回り、収益は 6.9 ポイント上回った。全都と比較すると売上額、収益はともに区が全都をやや下回った。

価格動向

料金価格は 8.1 ポイント増の 31.6 と大きく上昇傾向が強まり、材料価格は 5.4 ポイント減の 47.7 とやや上昇傾向が弱まった。前年同期と比較すると、料金価格は 19.3 ポイント上回り、材料価格は 6.3 ポイント上回った。全都と比較すると、料金価格、材料価格はともに区が全都を大きく上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 1.4 ポイント減の-3.7 と前期並となり、借入難易度は 7.0 ポイント減の-4.8 と厳しい状況に転じた。今期「借入をした」企業は 0.9 ポイント増の 14.9%、「設備投資を実施した」企業は 3.0 ポイント減の 17.0%となった。

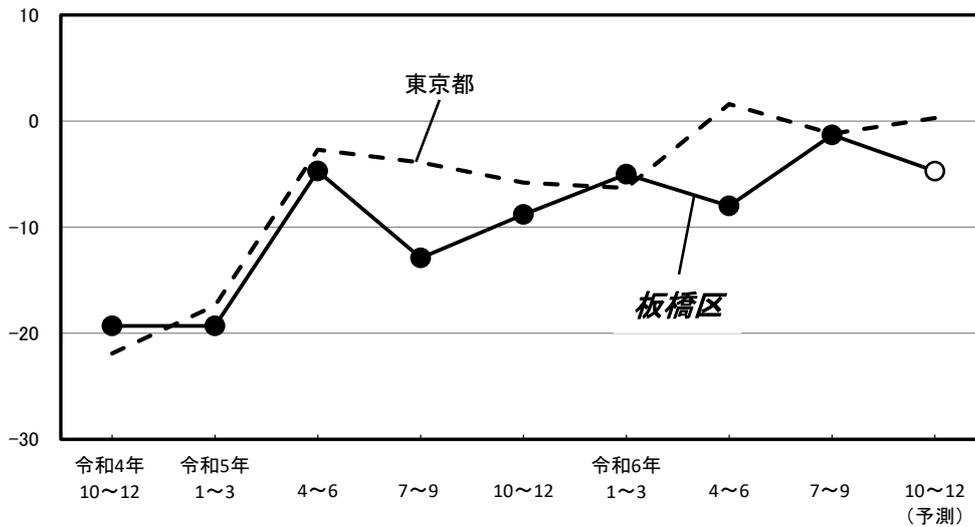
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「人手不足」が 27.7%、第 2 位は「売上の停滞・減少」が 25.5%、第 3 位は「材料価格の上昇」が 23.4%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 40.4%、第 2 位は「人材を確保する」が 31.9%、第 3 位は「販路を広げる」が 27.7%だった。

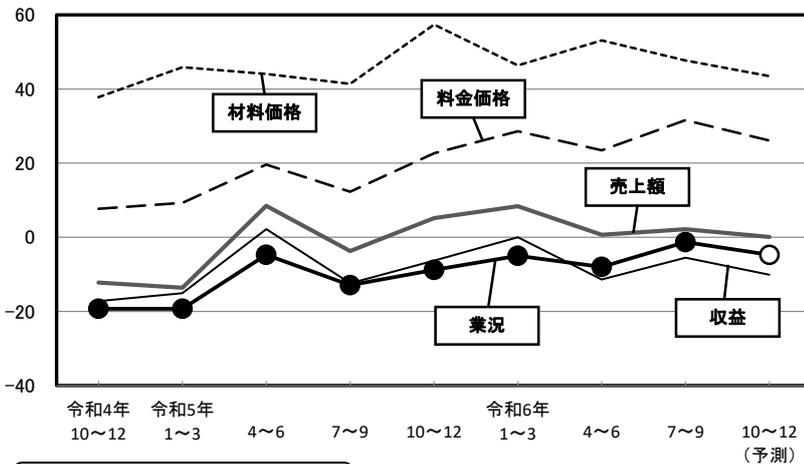
来期の見通し

来期については、業況は 3.4 ポイント減の-4.7 とやや低調感が強まる見通しである。売上額は 2.1 ポイント減の 0.1 とやや増加幅が縮小し、収益は 4.6 ポイント減の-10.1 とやや減少幅が拡大する見込みである。料金価格は 5.5 ポイント減の 26.1 と大きく上昇傾向が弱まり、材料価格は 4.2 ポイント減の 43.5 とやや上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは 3.3 ポイント減の-7.0 とやや窮屈感が強まる見通しである。

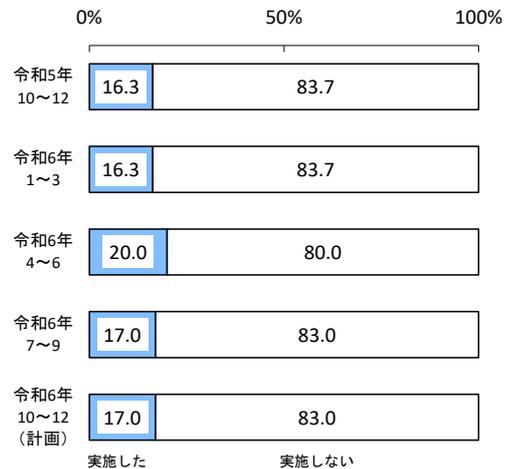
板橋区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	5年10~12月期		6年1~3月期		6年4~6月期		6年7~9月期	
第1位	材料価格の上昇	32.7 %	材料価格の上昇	34.0 %	売上の停滞・減少	28.0 %	人手不足	27.7 %
第2位	売上の停滞・減少	28.6 %	人手不足	24.0 %	人手不足	22.0 %	売上の停滞・減少	25.5 %
第3位	人手不足	22.4 %	利幅の縮小	22.0 %	材料価格の上昇	20.0 %	材料価格の上昇	23.4 %
第4位	同業者間の競争の激化	18.4 %	売上の停滞・減少	20.0 %	同業者間の競争の激化	18.0 %	利幅の縮小	21.3 %
第5位	利幅の縮小	12.2 %	同業者間の競争の激化	14.0 %	利幅の縮小	16.0 %	同業者間の競争の激化	19.1 %

重点経営施策

	5年10~12月期		6年1~3月期		6年4~6月期		6年7~9月期	
第1位	経費を節減する	40.8 %	人材を確保する	34.0 %	経費を節減する	44.0 %	経費を節減する	40.4 %
第2位	販路を広げる	38.8 %	販路を広げる	30.0 %	人材を確保する	26.0 %	人材を確保する	31.9 %
第3位	人材を確保する	26.5 %	経費を節減する	26.0 %	販路を広げる	26.0 %	販路を広げる	27.7 %
第4位	宣伝・広告を強化する	18.4 %	宣伝・広告を強化する	14.0 %	宣伝・広告を強化する	16.0 %	宣伝・広告を強化する	17.0 %
第5位	技術力を強化する	8.2 %	労働条件を改善する	8.0 %	技術力を強化する	8.0 %	技術力を強化する	12.8 %
			新しい事業を始める	8.0 %				
			店舗・設備を改装する	8.0 %				
			技術力を強化する	8.0 %				

建設業

業況

業況は 2.7 ポイント増の 5.1 とやや好調感が強まった。前年同期と比較すると 0.6 ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都を大きく下回った。業種別の前期比較においては「職別工事業」は 2.6 ポイント減の 17.3 とやや好調感が後退し、「設備工事業」は 21.8 ポイント増の 23.4 と極端に好調感が強まり、「総合工事業」は 2.9 ポイント減の -12.9 とやや低調感が強まった。

売上額・収益

売上額は 6.8 ポイント増の 10.8 と大きく増加幅が拡大し、収益は 15.7 ポイント減の -6.7 と増加から減少に転じた。前年同期と比較すると、売上額は 7.6 ポイント下回り、収益は 13.5 ポイント下回った。全都と比較すると、売上額は区が全都をやや下回り、収益は区が全都を大きく下回った。

受注残・施工高

受注残は 1.8 ポイント減の 7.7 とやや増加幅が縮小し、施工高は 10.1 ポイント減の 6.7 と大きく増加幅が縮小した。

価格動向

請負価格は 8.2 ポイント減の 22.0 と大きく上昇傾向が弱まり、材料価格は 3.7 ポイント減の 59.8 とやや上昇傾向が弱まった。前年同期と比較すると、請負価格は 0.6 ポイント下回り、材料価格は 2.7 ポイント上回った。全都と比較すると、請負価格は区が全都を大きく下回り、材料価格は区が全都をやや上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 0.4 ポイント増の -1.4 と前期並となり、借入難易度は 5.5 ポイント増の -1.9 と大きく厳しさが和らいだ。今期「借入をした」企業は 1.7 ポイント増の 24.1%、「設備投資を実施した」企業は 6.9 ポイント増の 24.1%となった。

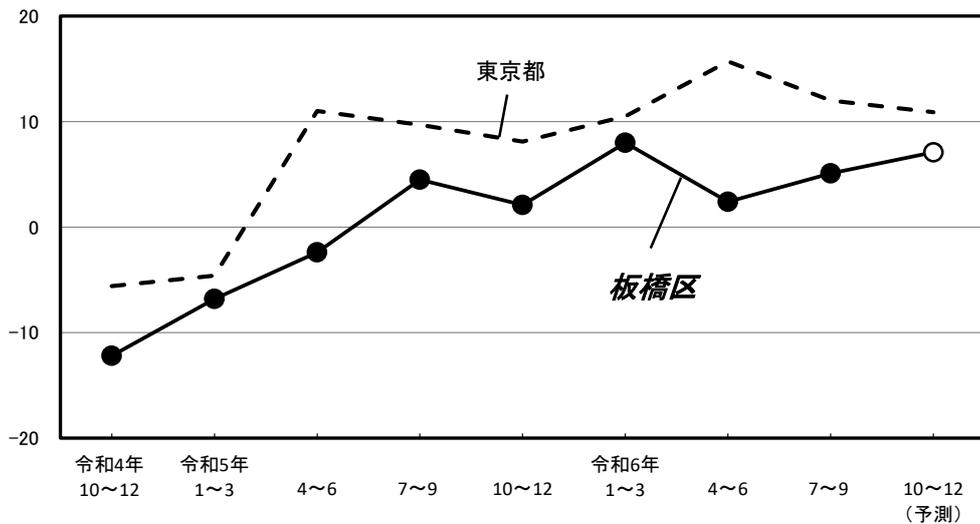
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「材料価格の上昇」が 51.9%、第 2 位は「人手不足」が 40.7%、第 3 位は「売上の停滞・減少」が 27.8%だった。重点経営施策は、第 1 位は「人材を確保する」が 42.6%、第 2 位は「経費を節減する」が 37.0%、第 3 位は「販路を広げる」が 35.2%だった。

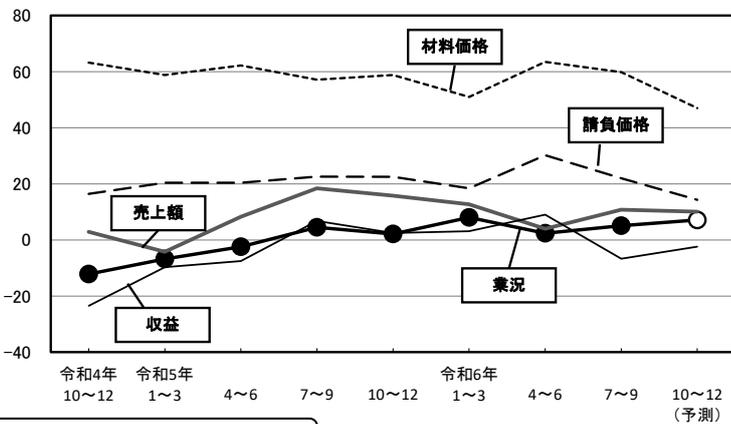
来期の見通し

来期については、業況は 2.0 ポイント増の 7.1 とやや好調感が強まる見通しである。売上額は 0.7 ポイント減の 10.1、受注残は 0.8 ポイント増の 8.5、施工高は 1.4 ポイント減の 5.3 といずれも今期同様で推移し、収益は 4.3 ポイント増の -2.4 とやや減少幅が縮小する見込みである。請負価格は 7.7 ポイント減の 14.3、材料価格は 12.8 ポイント減の 47.0 とともに大きく上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは 4.6 ポイント減の -6.0 とやや窮屈感が強まる見通しである。

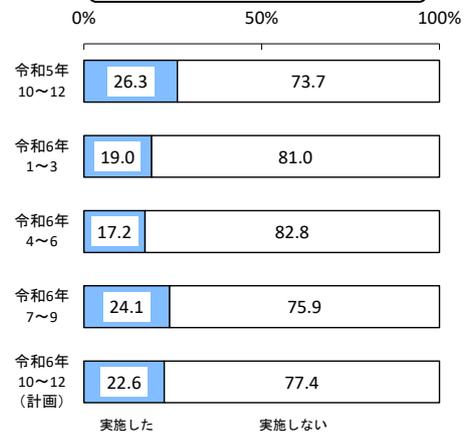
板橋区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	5年10~12月期		6年1~3月期		6年4~6月期		6年7~9月期	
第1位	材料価格の上昇	53.4 %	材料価格の上昇	52.5 %	材料価格の上昇	55.2 %	材料価格の上昇	51.9 %
第2位	人手不足	32.8 %	人手不足	39.0 %	人手不足	34.5 %	人手不足	40.7 %
第3位	売上の停滞・減少	20.7 %	売上の停滞・減少	27.1 %	売上の停滞・減少	25.9 %	売上の停滞・減少	27.8 %
第4位	下請の確保難	19.0 %	下請の確保難	16.9 %	利幅の縮小	19.0 %	人件費の増加	13.0 %
第5位	利幅の縮小	12.1 %	利幅の縮小	11.9 %	下請の確保難	12.1 %	下請の確保難	11.1 %
					同業者間の競争の激化	12.1 %	同業者間の競争の激化	11.1 %

重点経営施策

	5年10~12月期		6年1~3月期		6年4~6月期		6年7~9月期	
第1位	人材を確保する	39.7 %	経費を節減する	44.1 %	経費を節減する	44.8 %	人材を確保する	42.6 %
	販路を広げる	39.7 %						
第2位	経費を節減する	37.9 %	人材を確保する	37.3 %	人材を確保する	41.4 %	経費を節減する	37.0 %
第3位	技術力を高める	15.5 %	販路を広げる	35.6 %	販路を広げる	39.7 %	販路を広げる	35.2 %
	情報力を強化する	15.5 %						
第4位	新しい工法を導入する	5.2 %	情報力を強化する	16.9 %	技術力を高める	13.8 %	情報力を強化する	22.2 %
	教育訓練を強化する	5.2 %						
	労働条件を改善する	5.2 %						
第5位	新しい事業を始める	1.7 %	技術力を高める	8.5 %	情報力を強化する	12.1 %	技術力を高める	20.4 %
	パート化を図る	1.7 %						
	不動産の有効活用を図る	1.7 %						

全国の景況

全国の全業種合計（DI）は前期（2024年4-6月期）と比較して、全国、北海道、東北、関東、首都圏、北陸、東海、中国、北九州地区で上向いた。業種別（全国）では、製造業、小売業、サービス業、建設業で改善した。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	-2.6	-6	3	-22	-7	-2	-7	-13	-6	-8	-12	6	3
製造業													
卸売業													
小売業													
サービス業													
建設業													
不動産業													

(注) 業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。
データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。
首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県を指します。

日銀短観

【業況判断】

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	2024年6月調査		2024年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	13	14	13	0	14	1
非製造業	33	27	34	1	28	-6
全産業	22	20	23	1	21	-2
中堅企業						
製造業	8	7	8	0	9	1
非製造業	22	16	23	1	16	-7
全産業	16	12	16	0	13	-3
中小企業						
製造業	-1	0	0	1	0	0
非製造業	12	8	14	2	11	-3
全産業	7	5	8	1	6	-2
全規模合計						
製造業	5	6	5	0	6	1
非製造業	19	13	20	1	15	-5
全産業	12	10	14	2	11	-3

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

	2023年度	2024年度	
		上期	下期
円/ドル	141.58	139.40	143.76
円/ユーロ	152.06	149.48	154.65

調査対象企業数

(2024年9月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,763社	5,275社	9,038社	99.2%
うち大企業	916社	814社	1,730社	99.1%
中堅企業	1,054社	1,522社	2,576社	99.4%
中小企業	1,793社	2,939社	4,732社	99.2%

<回答期間>8月27日 ~ 9月30日

(注) 回答率=業況判断の有効回答者数/調査対象企業数×100

【売上高・収益計画】

(前年度比・%)

		2023年度		2024年度	
		修正率	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	3.4	—	2.7	0.2
	国内輸出	3.7	—	2.2	-0.2
	非製造業	2.9	—	3.7	1.1
中堅企業	製造業	2.2	—	3.7	1.0
	非製造業	4.4	—	2.4	0.2
	全産業	3.7	—	2.8	0.4
中小企業	製造業	2.6	—	1.7	0.3
	非製造業	4.4	—	1.0	1.1
	全産業	4.0	—	1.2	0.9
全規模合計	製造業	3.0	—	2.7	0.4
	非製造業	3.0	—	2.1	0.5
	全産業	3.0	—	2.3	0.5

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比

【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

		2024年6月調査		2024年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 ('需要超過' - '供給超過')	製造業	-20	-19	-20	0	-20	0
	うち素材業種	-24	-24	-24	0	-24	0
	加工業種	-18	-17	-17	1	-17	0
	非製造業	-9	-10	-8	1	-9	-1
海外での製商品需給判断 ('需要超過' - '供給超過')	製造業	-16	-14	-17	-1	-16	1
	うち素材業種	-21	-21	-23	-2	-23	0
	加工業種	-13	-9	-13	0	-11	2
製商品在庫水準判断 ('過大' - '不足')	製造業	16	18	18	2	18	2
	うち素材業種	17	20	20	3	20	3
	加工業種	16	17	17	1	17	1
製商品流通在庫水準判断 ('過大' - '不足')	製造業	17	18	18	1	18	1
	うち素材業種	21	23	23	2	23	2
	加工業種	14	15	15	1	15	1
販売価格判断 ('上昇' - '下落')	製造業	30	37	29	-1	32	3
	うち素材業種	35	38	28	-7	29	1
	加工業種	28	36	29	1	35	6
	非製造業	28	33	26	-2	29	3
仕入価格判断 ('上昇' - '下落')	製造業	61	62	57	-4	56	-1
	うち素材業種	60	59	49	-11	48	-1
	加工業種	63	64	62	-1	61	-1
	非製造業	55	58	53	-2	55	2

「東京都」の企業倒産動向について（2024年7～9月）

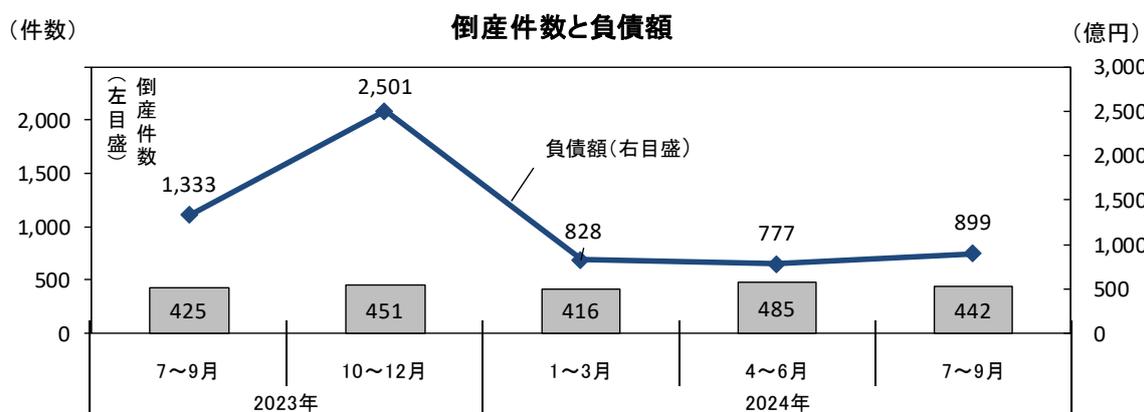
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数は442件、負債額合計は899億5,100万円となった。件数は前期比8.9%減、前年同期比4.0%増となった。負債額合計は前期比15.7%増、前年同期比32.5%減となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2023年	2024年	2024年		
	7～9月	4～6月	7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	425	485	442	-8.9%	4.0%
負債額(単位:百万円)	133,343	77,767	89,951	15.7%	-32.5%



2. 原因別の倒産動向

件数 (単位: 件数)	2023年	2024年	2024年		
	7～9月	4～6月	7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	28	53	49	-7.5%	75.0%
過小資本	5	3	3	0.0%	-40.0%
他社倒産の余波	30	36	28	-22.2%	-6.7%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	43	54	41	-24.1%	-4.7%
販売不振	299	324	312	-3.7%	4.3%
売掛金等回収難	1	2	0	-100.0%	-100.0%
信用性低下	2	2	3	50.0%	50.0%
在庫状態悪化	0	0	2	-	-
設備投資過大	2	1	1	0.0%	-50.0%
その他	15	10	3	-70.0%	-80.0%
合計	425	485	442	-8.9%	4.0%

負債額 (単位: 百万円)	2023年	2024年	2024年		
	7～9月	4～6月	7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	7,547	10,877	30,634	181.6%	305.9%
過小資本	213	170	778	357.6%	265.3%
他社倒産の余波	30,850	4,721	2,869	-39.2%	-90.7%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	52,326	22,311	18,777	-15.8%	-64.1%
販売不振	33,184	34,816	35,149	1.0%	5.9%
売掛金等回収難	893	1,436	0	-100.0%	-100.0%
信用性低下	2,118	990	108	-89.1%	-94.9%
在庫状態悪化	0	0	373	-	-
設備投資過大	3,790	58	64	10.3%	-98.3%
その他	2,422	2,388	1,199	-49.8%	-50.5%
合計	133,343	77,767	89,951	15.7%	-32.5%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2023年 7~9月	2024年 4~6月	2024年		
			7~9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	32	22	35	59.1%	9.4%
卸売業	58	94	70	-25.5%	20.7%
小売業	34	43	45	4.7%	32.4%
サービス業	107	118	102	-13.6%	-4.7%
建設業	46	54	54	0.0%	17.4%
不動産業	26	19	18	-5.3%	-30.8%
情報通信業・運輸業	62	71	70	-1.4%	12.9%
宿泊業,飲食サービス業	40	37	30	-18.9%	-25.0%
その他	20	27	18	-33.3%	-10.0%
合計	425	485	442	-8.9%	4.0%
負債額 (単位:百万円)	2023年 7~9月	2024年 4~6月	2024年		
			7~9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	4,649	7,387	29,761	302.9%	540.2%
卸売業	10,035	9,951	13,018	30.8%	29.7%
小売業	4,387	11,545	2,053	-82.2%	-53.2%
サービス業	37,485	12,611	13,096	3.8%	-65.1%
建設業	5,369	6,052	5,712	-5.6%	6.4%
不動産業	6,539	2,861	6,827	138.6%	4.4%
情報通信業・運輸業	6,883	10,113	5,859	-42.1%	-14.9%
宿泊業,飲食サービス業	20,588	4,347	10,829	149.1%	-47.4%
その他	37,408	12,900	2,796	-78.3%	-92.5%
合計	133,343	77,767	89,951	15.7%	-32.5%

4. 主な倒産(負債額上位10社)

(負債単位:百万円)

企業名	所在地	業種	負債額
(株)環境経営総合研究所	渋谷区	新素材紙パウダー製造ほか	24,610
アサヒフードクリエイト(株)	墨田区	飲食店経営	8,997
旭機工(株)	豊島区	太陽光発電関連事業	4,922
(株)ガクエン住宅	葛飾区	不動産販売	4,108
(株)グローバルステージ	港区	ビルメンテナンスほか	2,900
YGK通商(株)	大田区	防災用発電機販売	1,719
旭町クリエイティブ(株)	町田市	看板業、広告業	1,700
(株)ゴコー	足立区	医薬品販売	1,500
(株)コスモ建設	葛飾区	建設工事	1,325
(株)教育春秋社	渋谷区	学習塾経営	1,000
(株)FORTUNE	渋谷区	腕時計販売	1,000

※該当四半期での負債額上位10社

「板橋区」の企業倒産動向について（2024年7～9月）

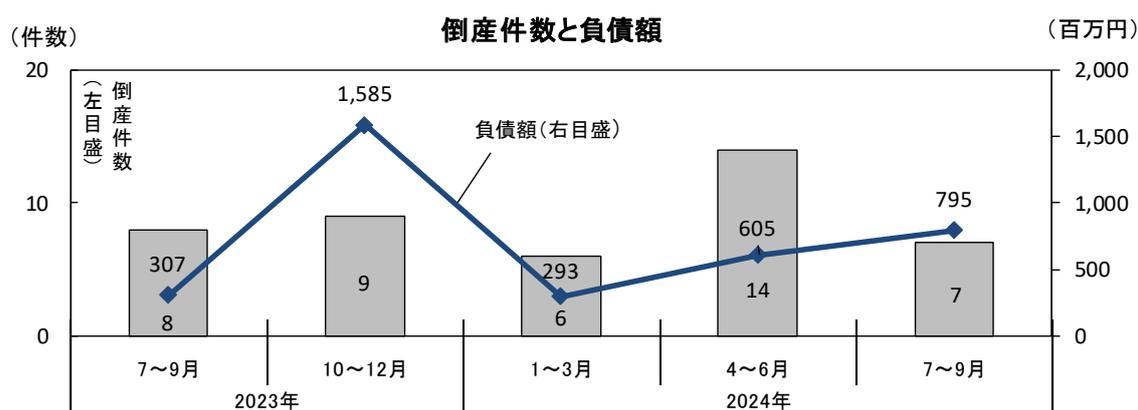
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

板橋区の企業倒産は、件数は7件、負債額合計は7億9,500万円となった。件数は前期比50.0%減、前年同期比12.5%減となった。負債額合計は前期比31.4%増、前年同期比159.0%増となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2023年 7～9月	2024年 4～6月	2024年 7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	8	14	7	-50.0%	-12.5%
負債額(単位:百万円)	307	605	795	31.4%	159.0%



2. 原因別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2023年	2024年	2024年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	7～9月	4～6月	7～9月		
放漫経営	0	0	1	-	-
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	0	0	0	-	-
既往のしわ寄せ(赤字累積)	0	3	1	-66.7%	-
販売不振	8	10	5	-50.0%	-37.5%
売掛金等回収難	0	1	0	-100.0%	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	8	14	7	-50.0%	-12.5%
負債額 (単位:百万円)	2023年	2024年	2024年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	7～9月	4～6月	7～9月		
放漫経営	0	0	10	-	-
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	0	0	0	-	-
既往のしわ寄せ(赤字累積)	0	128	307	139.8%	-
販売不振	307	462	478	3.5%	55.7%
売掛金等回収難	0	15	0	-100.0%	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	307	605	795	31.4%	159.0%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2023年 7~9月	2024年 4~6月	2024年 7~9月	2024年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	0	2	2	0.0%	-
卸売業	2	2	0	-100.0%	-100.0%
小売業	0	0	0	-	-
サービス業	2	4	4	0.0%	100.0%
建設業	2	4	0	-100.0%	-100.0%
不動産業	0	0	1	-	-
情報通信業・運輸業	0	1	0	-100.0%	-
宿泊業・飲食サービス業	1	1	0	-100.0%	-100.0%
その他	1	0	0	-	-100.0%
合計	8	14	7	-50.0%	-12.5%
負債額 (単位:百万円)	2023年 7~9月	2024年 4~6月	2024年 7~9月	2024年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	0	170	545	220.6%	-
卸売業	70	48	0	-100.0%	-100.0%
小売業	0	0	0	-	-
サービス業	80	100	50	-50.0%	-37.5%
建設業	137	252	0	-100.0%	-100.0%
不動産業	0	0	200	-	-
情報通信業・運輸業	0	15	0	-100.0%	-
宿泊業・飲食サービス業	10	20	0	-100.0%	-100.0%
その他	10	0	0	-	-100.0%
合計	307	605	795	31.4%	159.0%

4. 主な倒産(負債額1千万円以上)

(負債単位:百万円)

企業名	業種	負債額
(株)松田技術研究所	防振装置開発	307
(株)三協	製版業	238
(株)NKコーポレーション	不動産賃貸ほか	200
(株)flora	ネイルサロン経営	20
(株)Liberty life	各種コンサルティング	10
STORYUP(株)	経営コンサルティング	10
合同会社Winning Coach	心理カウンセリング	10

「東京都」の企業休廃業・解散動向について（2024年7～9月）

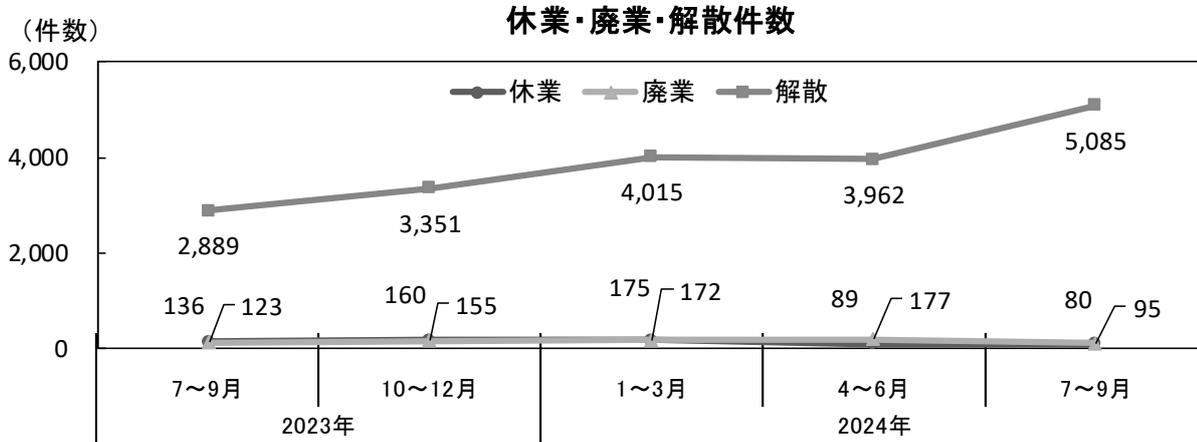
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

2024年7～9月の東京都内の休業は80件で前期比10.1%減、前年同期比41.2%減、廃業は95件で、前期比46.3%減、前年同期比22.8%減となった。解散は5,085件で、前期比28.3%増、前年同期比76.0%増となった。

2. 「東京都」の企業休廃業・解散動向 種類別

件数 (単位:件数)	2023年 7～9月	2024年 4～6月	2024年 7～9月	2024年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
休業	136	89	80	-10.1%	-41.2%
廃業	123	177	95	-46.3%	-22.8%
解散	2,889	3,962	5,085	28.3%	76.0%
合計	3,148	4,228	5,260	24.4%	67.1%



3. 「東京都」の企業休廃業・解散動向 業種別

件数 (単位:件数)	2023年 7～9月	2024年 4～6月	2024年 7～9月	2024年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	290	332	544	63.9%	87.6%
卸売業	254	370	563	52.2%	121.7%
小売業	240	308	364	18.2%	51.7%
サービス業	890	1,141	1,341	17.5%	50.7%
建設業	239	291	330	13.4%	38.1%
不動産業	289	419	555	32.5%	92.0%
情報通信業・運輸業	388	584	697	19.3%	79.6%
宿泊業・飲食サービス業	147	145	221	52.4%	50.3%
その他	411	638	645	1.1%	56.9%
合計	3,148	4,228	5,260	24.4%	67.1%

※「休業・解散」は「倒産(法的整理、私的整理)」以外の方法で事業活動停止が判明したものを指す。

「板橋区」の企業休廃業・解散動向について（2024年7～9月）

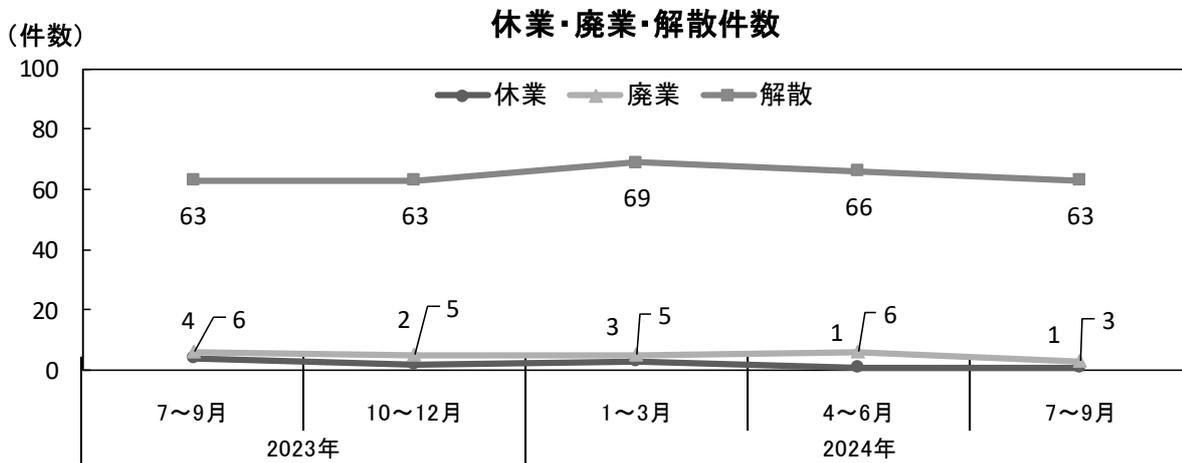
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

2024年7～9月の板橋区内の休業は1件で前期比増減なし、前年同期比3件減、廃業は3件で、前期比3件減、前年同期比は3件減となった。解散は63件で、前期比は3件減、前年同期比増減なしとなった。

2. 「板橋区」の企業休廃業・解散動向 種類別

件数 (単位:件数)	2023年 7～9月	2024年 4～6月	2024年 7～9月	2024年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
休業	4	1	1	0.0%	-75.0%
廃業	6	6	3	-50.0%	-50.0%
解散	63	66	63	-4.5%	0.0%
合計	73	73	67	-8.2%	-8.2%



3. 「板橋区」の企業休廃業・解散動向 業種別

件数 (単位:件数)	2023年 7～9月	2024年 4～6月	2024年 7～9月	2024年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	13	10	11	10.0%	-15.4%
卸売業	6	8	8	0.0%	33.3%
小売業	5	7	7	0.0%	40.0%
サービス業	20	19	19	0.0%	-5.0%
建設業	12	9	8	-11.1%	-33.3%
不動産業	4	7	4	-42.9%	0.0%
情報通信業・運輸業	0	6	5	-16.7%	-
宿泊業,飲食サービス業	5	2	2	0.0%	-60.0%
その他	8	5	3	-40.0%	-62.5%
合計	73	73	67	-8.2%	-8.2%

※「休廃業・解散」は「倒産(法的整理、私的整理)」以外の方法で事業活動停止が判明したものを指す。

「東京都」・「板橋区」の企業新設動向について（2024年4～6月）

出典：(株) 東京商工リサーチ

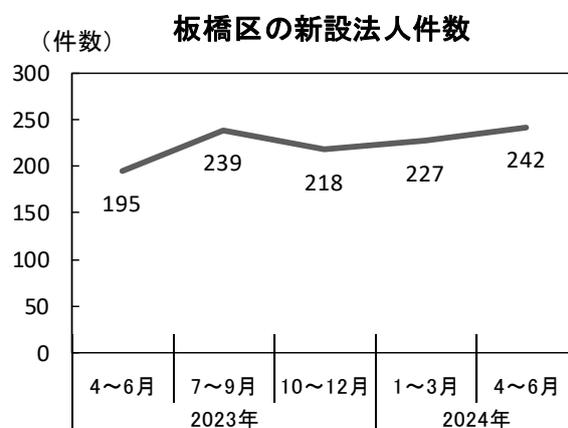
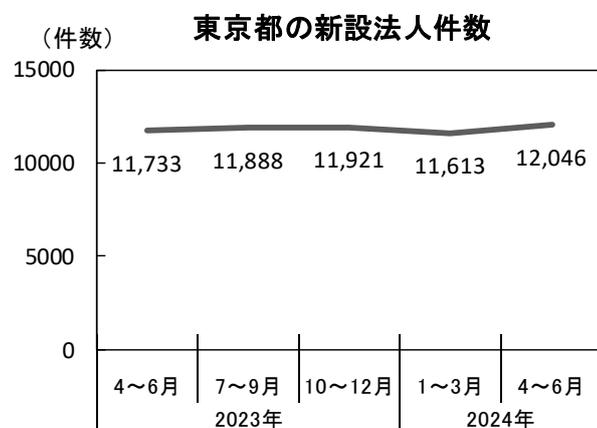
※新設法人数はデータ収集の関係により1四半期前の情報を掲載

1. 概況

2024年4～6月の東京都内の新設は12,046件で、前期比3.7%増、前年同期比2.7%増となった。板橋区の新設は242件で、前期比6.6%増、前年同期比24.1%増となった。

2. 「東京都」・「板橋区」の企業新設動向 総件数

件数 (単位:件数)	2023年	2024年	2024年		
	4～6月	1～3月	4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
東京都全体	11,733	11,613	12,046	3.7%	2.7%
板橋区	195	227	242	6.6%	24.1%



3. 「東京都」・「板橋区」の企業新設動向 業種別

件数 (単位:件数)		2023年	2024年	2024年		
		4～6月	1～3月	4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
東京都全体	製造業	698	625	622	-0.5%	-10.9%
	卸売業	576	578	605	4.7%	5.0%
	小売業	835	798	892	11.8%	6.8%
	サービス業	3,962	3,832	4,186	9.2%	5.7%
	建設業	523	425	483	13.6%	-7.6%
	不動産業	1,161	1,106	1,220	10.3%	5.1%
	情報通信業・運輸業	2,046	2,041	2,030	-0.5%	-0.8%
	宿泊業・飲食サービス業	722	763	788	3.3%	9.1%
	その他	1,210	1,445	1,220	-15.6%	0.8%
	合計	11,733	11,613	12,046	3.7%	2.7%
件数 (単位:件数)		2023年	2024年	2024年		
		4～6月	1～3月	4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
板橋区	製造業	12	16	10	-37.5%	-16.7%
	卸売業	19	17	22	29.4%	15.8%
	小売業	26	25	32	28.0%	23.1%
	サービス業	42	67	62	-7.5%	47.6%
	建設業	20	21	20	-4.8%	0.0%
	不動産業	20	20	24	20.0%	20.0%
	情報通信業・運輸業	25	22	38	72.7%	52.0%
	宿泊業・飲食サービス業	16	19	20	5.3%	25.0%
	その他	15	20	14	-30.0%	-6.7%
	合計	195	227	242	6.6%	24.1%

特別調査「中小企業におけるデジタル化とキャッシュレスへの対応について」

①インターネット・電子メールの利用状況

：インターネットの利用「利用しており、自社ホームページも開設」52.0%
電子メールの利用「利用している」75.8%

②インターネットバンキング契約状況

：『契約している』63.3%、『契約していない』36.7%

③新紙幣発行対応・キャッシュレス支払導入

：新紙幣発行に伴う対応「対応の必要性を感じていない」75.7%
キャッシュレス支払手段「導入していない」70.1%

④活用しているキャッシュレス支払手段

：「活用していない・関係ない」46.4%、「クレジットカード」31.7%

⑤キャッシュレス導入の不満・導入しない理由

：「不満などはない」36.4%、「手数料が高い」24.7%

問1. インターネット・電子メールの利用状況

インターネットの利用については、全体では「利用しており、自社ホームページも開設」が52.0%と最も高く、次いで「利用しているが、自社ホームページは未開設」が23.0%、「利用することは考えていない」が17.5%となった。業種別では、全ての業種で「利用しており、自社ホームページも開設」が最多となり、製造業、建設業は5割台、小売業、サービス業は3割半ばであった。

電子メールの利用については、全体では「利用している」が75.8%と最も高く、次いで「利用することは考えていない」が16.7%、「利用していないが、今後利用したい」が6.3%となった。業種別では、全ての業種で「利用している」が最多となり、製造業、建設業は8割半ば、小売業、サービス業は5割台であった。

問2. インターネットバンキング契約状況（理由）

インターネットバンキング契約状況について、全体では『契約している』が63.3%、『契約していない』が36.7%となった。理由については、『契約している』で「社内全体のIT化・事務負担軽減」が19.5%と最も高く、『契約していない』で「利用する機会がない」16.3%と最も高い。

業種別では、製造業、建設業で『契約している』が7割、サービス業で『契約していない』が6割弱、小売業で『契約している』（49.9%）、『契約していない』（50.0%）が同程度の割合であった。

問3. 新紙幣発行対応・キャッシュレス支払導入

新紙幣発行に伴う対応については、全体では「対応の必要性を感じていない」が75.7%と最も高く、次いで「対応した」が14.7%、「対応必要を感じているがまだ対応していない」が9.6%となった。

業種別では、全ての業種で「対応の必要性を感じていない」が6割半ばから8割半ばで最多となった。また、サービス業では「対応必要を感じているがまだ対応していない」が1割半ばで比較的高くなった。

キャッシュレス支払手段については、全体では「導入していない」が70.1%と最も高く、次いで「既に導入済みで強化はしていない」が24.7%、「既に導入済みでさらに強化した」が4.0%となった。業種別では、全ての業種で「導入していない」が5割強から7割半ばで最多となった。また、小売業では「既に導入済みで強化はしていない」が4割強と比較的高くなった。

問4. 活用しているキャッシュレス支払手段

活用しているキャッシュレス支払手段については、全体では「活用していない・関係ない」が46.4%と最も高く、次いで「クレジットカード」が31.7%、「口座振替（自動引落）サービス」が25.0%となった。

業種別では、小売業で「クレジットカード」が4割半ば、それ以外の業種では「活用していない・関係ない」が4割強から5割半ばでそれぞれ最多となった。

問5. キャッシュレス導入の不満・導入しない理由

キャッシュレス導入の不満・導入しない理由については、全体では「不満などはない」が36.4%と最も高く、次いで「手数料が高い」が24.7%、「災害や障害時に利用不能になる」が13.4%となった。

業種別では、小売業で「手数料が高い」が4割強、それ以外の業種で「不満などはない」が3割強から5割で最多となった。

製造業

問1 インターネット・電子メールの利用状況

	回答数	インターネットの利用				電子メールの利用			
		ホームページも開設	ホームページは未開設	利用しているが、自設社	利用していないが、今	利用している	利用しているが、今	利用していないが、今	利用している
製造業	61	59.0	19.7	6.6	14.8	86.9	4.9	8.2	
従業員規模	1人~4人	18	27.8	33.3	11.1	27.8	66.7	16.7	16.7
	5人~9人	15	33.3	33.3	6.7	26.7	86.7	-	13.3
	10人~19人	14	85.7	7.1	7.1	-	100.0	-	-
	20人~29人	6	100.0	-	-	-	100.0	-	-
	30人~39人	4	100.0	-	-	-	100.0	-	-
	40人~49人	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-
	50人~99人	3	100.0	-	-	-	100.0	-	-
形態・立地	問屋・商社	10	70.0	20.0	-	10.0	100.0	-	-
	大メーカー	15	86.7	6.7	-	6.7	93.3	-	6.7
	中小メーカー・仲間業者	28	42.9	28.6	14.3	14.3	85.7	7.1	7.1
	小売業者	4	50.0	-	-	50.0	50.0	25.0	25.0
	最終需要家	4	50.0	25.0	-	25.0	75.0	-	25.0
業況	良い	14	71.4	21.4	-	7.1	100.0	-	-
	普通	32	56.3	21.9	6.3	15.6	84.4	6.3	9.4
	悪い	14	50.0	14.3	14.3	21.4	78.6	7.1	14.3

問3 新紙幣発行対応・キャッシュレス支払導入

	回答数	新紙幣発行に伴う対応		キャッシュレス支払手段					
		対応した	まだ対応していないが	対応した	既に導入済みでさらに強化している	既に導入済みで強化はし	新たに導入した	導入していない	
製造業	61	8.2	8.2	83.6	3.3	23.0	-	73.8	
従業員規模	1人~4人	18	5.6	11.1	83.3	5.6	16.7	-	77.8
	5人~9人	15	6.7	6.7	86.7	-	13.3	-	86.7
	10人~19人	14	7.1	7.1	85.7	7.1	21.4	-	71.4
	20人~29人	6	16.7	-	83.3	-	50.0	-	50.0
	30人~39人	4	-	25.0	75.0	-	25.0	-	75.0
	40人~49人	1	-	-	100.0	-	-	-	100.0
	50人~99人	3	33.3	-	66.7	-	66.7	-	33.3
形態・立地	問屋・商社	10	20.0	20.0	60.0	10.0	20.0	-	70.0
	大メーカー	15	6.7	6.7	86.7	-	33.3	-	66.7
	中小メーカー・仲間業者	28	3.6	3.6	92.9	-	21.4	-	78.6
	小売業者	4	25.0	-	75.0	25.0	-	-	75.0
	最終需要家	4	-	25.0	75.0	-	25.0	-	75.0
業況	良い	14	7.1	-	92.9	7.1	21.4	-	71.4
	普通	32	12.5	6.3	81.3	3.1	25.0	-	71.9
	悪い	14	-	21.4	78.6	-	21.4	-	78.6

問5 キャッシュレス導入の不満・導入しない理由

	回答数	初期費用が高い	手数料が高い	セキュリティが不安	決済手段が多すぎて何を	使うべきかわからない	キャッシュレス取引先が対応し	現金化までに時間がか	管理が煩雑	個人情報が漏れる	わかる人がいない	不満などはない
従業員規模	1人~4人	18	5.6	22.2	5.6	-	5.6	11.1	5.6	5.6	38.9	27.8
	5人~9人	15	20.0	6.7	20.0	6.7	20.0	33.3	13.3	6.7	6.7	26.7
	10人~19人	14	-	21.4	7.1	-	14.3	14.3	-	14.3	-	50.0
	20人~29人	5	-	-	-	-	20.0	40.0	-	-	-	40.0
	30人~39人	4	50.0	25.0	-	-	25.0	-	-	-	-	25.0
	40人~49人	1	-	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
	50人~99人	3	33.3	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	-
形態・立地	問屋・商社	9	11.1	22.2	11.1	-	22.2	33.3	-	-	11.1	11.1
	大メーカー	15	20.0	20.0	13.3	-	6.7	13.3	-	-	6.7	46.7
	中小メーカー・仲間業者	28	10.7	14.3	7.1	3.6	17.9	21.4	7.1	10.7	21.4	25.0
	小売業者	4	-	25.0	25.0	-	25.0	-	-	25.0	-	50.0
	最終需要家	4	-	25.0	-	-	25.0	-	-	-	-	50.0
業況	良い	14	-	28.6	14.3	-	28.6	-	7.1	-	14.3	35.7
	普通	32	12.5	18.8	9.4	-	12.5	28.1	3.1	9.4	12.5	31.3
	悪い	13	23.1	7.7	7.7	7.7	15.4	15.4	7.7	7.7	15.4	23.1

問2 インターネットバンキング契約状況(理由)

	回答数	契約している							契約していない					
		夜間や休日でも利用で	業務負担軽減	社内全体のIT化・事務負担軽減	残高管理が容易である	必要がない	金融機関の店舗に行く	契約していないがほぼ	金融機関職員が訪問するから不要	パスワード管理等操作	ある	セキュリティに不安がある	利用する機会がない	インターネットの利用
製造業	61	6.6	16.4	26.2	19.7	1.6	9.8	3.3	4.9	11.5	-	-	-	-
従業員規模	1人~4人	18	11.1	5.6	27.8	11.1	-	5.6	11.1	5.6	22.2	-	-	-
	5人~9人	15	-	26.7	26.7	20.0	-	-	-	13.3	13.3	-	-	-
	10人~19人	14	7.1	14.3	28.6	21.4	7.1	14.3	-	-	7.1	-	-	-
	20人~29人	6	-	33.3	33.3	16.7	-	16.7	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	4	25.0	-	25.0	25.0	-	25.0	-	-	-	-	-	-
	40人~49人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	3	-	33.3	-	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-	-
形態・立地	問屋・商社	10	20.0	-	40.0	20.0	10.0	-	-	10.0	-	-	-	-
	大メーカー	15	6.7	26.7	13.3	26.7	-	26.7	-	-	-	-	-	
	中小メーカー・仲間業者	28	3.6	17.9	28.6	14.3	-	7.1	7.1	7.1	14.3	-	-	
	小売業者	4	-	-	25.0	25.0	-	-	-	-	-	-	50.0	
	最終需要家	4	-	25.0	25.0	25.0	-	-	-	-	-	-	25.0	
業況	良い	14	7.1	21.4	28.6	21.4	-	7.1	7.1	7.1	-	-	-	
	普通	32	3.1	18.8	31.3	15.6	3.1	6.3	-	6.3	15.6	-	-	
	悪い	14	7.1	7.1	14.3	28.6	-	21.4	7.1	-	14.3	-	-	

問4 活用しているキャッシュレス支払手段

	回答数	クレジットカード	デビットカード	QRコード決済	電子マネー(交通系・流通系)	プリペイドカード	デジタル通貨(地域電子通貨・暗号資産)	口座振替(自動引落)サイ	電子記録債権(でんさい等)	その他	活用していない・関係ない	
												製造業
従業員規模	1人~4人	18	16.7	-	5.6	-	-	-	16.7	5.6	-	66.7
	5人~9人	15	6.7	-	-	-	-	-	46.7	33.3	-	46.7
	10人~19人	14	21.4	-	-	-	-	-	35.7	35.7	-	35.7
	20人~29人	6	33.3	-	-	-	-	-	66.7	33.3	-	16.7
	30人~39人	4	50.0	-	-	-	-	-	-	25.0	-	25.0
	40人~49人	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	50人~99人	3	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
形態・立地	問屋・商社	10	30.0	-	-	-	-	-	40.0	20.0	-	30.0
	大メーカー	15	26.7	-	-	-	-	-	40.0	20.0	-	33.3
	中小メーカー・仲間業者	28	14.3	-	-	-	-	-	42.9	28.6	-	46.4
	小売業者	4	-	-	-	-	-	-	25.0	25.0	-	50.0
	最終需要家	4	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	75.0
業況	良い	14	21.4	-	-	-	-	-	50.0	35.7	-	28.6
	普通	32	25.0	-	-	-	-	-	37.5	21.9	-	37.5
	悪い	14	-	-	7.1	-	-	-	28.6	14.3	-	64.3

小売業

問1 インターネット・電子メールの利用状況

小売業	回答数	インターネットの利用				電子メールの利用			
		ホームページも開設	ホームページは未開設	利用しているが、ホームページは未開設	利用していないが、今後利用したい	利用している	利用していないが、今後利用したい	利用している	利用していないが、今後利用したい
小売業	46	34.8	28.3	8.7	28.3	58.7	4.3	32.6	
従業者規模	1人～4人	34	26.5	26.5	8.8	38.2	52.9	2.9	41.2
	5人～9人	8	37.5	50.0	12.5	-	62.5	12.5	12.5
	10人～19人	2	100.0	-	-	-	100.0	-	-
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	2	100.0	-	-	-	100.0	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	駅周辺商店街	19	31.6	42.1	5.3	21.1	63.2	5.3	26.3
	住宅地隣接商店街	12	33.3	25.0	16.7	25.0	58.3	-	41.7
	団地内商店街	4	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
	その他	10	50.0	10.0	-	40.0	70.0	-	30.0
業況	良い	9	55.6	-	22.2	22.2	44.4	-	44.4
	普通	28	28.6	39.3	7.1	25.0	64.3	7.1	28.6
	悪い	9	33.3	22.2	-	44.4	55.6	-	33.3

問2 インターネットバンキング契約状況(理由)

小売業	回答数	契約している						契約していない				
		夜間や休日でも利用できる	負担軽減	社内全体のIT化・事務残高管理が容易である	要がない	金融機関の店舗に行く必要がない	契約しているがほぼ使っていない	から不要	金融機関職員が訪問する	バスワード管理等操作が面倒	セキュリティに不安がある	利用する機会がない
小売業	46	13.0	13.0	15.2	2.2	6.5	10.9	8.7	6.5	21.7	2.2	
従業者規模	1人～4人	34	5.9	11.8	17.6	-	8.8	14.7	5.9	5.9	26.5	2.9
	5人～9人	8	25.0	12.5	12.5	-	-	-	25.0	-	12.5	-
	10人～19人	2	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	駅周辺商店街	19	5.3	21.1	26.3	5.3	-	10.5	10.5	-	21.1	-
	住宅地隣接商店街	12	8.3	8.3	16.7	-	8.3	8.3	-	8.3	33.3	8.3
	団地内商店街	4	25.0	-	-	-	-	-	50.0	-	25.0	-
	その他	10	30.0	10.0	-	-	20.0	10.0	-	20.0	10.0	-
業況	良い	9	11.1	22.2	11.1	-	11.1	-	11.1	-	22.2	11.1
	普通	28	10.7	14.3	17.9	-	7.1	10.7	10.7	7.1	21.4	-
	悪い	9	22.2	-	11.1	11.1	-	22.2	-	11.1	22.2	-

問3 新紙幣発行対応・キャッシュレス支払導入

小売業	回答数	新紙幣発行に伴う対応		キャッシュレス支払手段					
		対応した	まだ対応していないが	既に導入済みであるが強化はしていない	既に導入済みであるが強化はしている	新たに導入した	導入していない		
小売業	46	19.6	8.7	71.7	6.5	41.3	-	52.2	
従業者規模	1人～4人	34	20.6	8.8	70.6	5.9	44.1	-	50.0
	5人～9人	8	25.0	12.5	62.5	12.5	50.0	-	37.5
	10人～19人	2	-	-	100.0	-	-	-	100.0
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	2	-	-	100.0	-	-	-	100.0
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	駅周辺商店街	19	15.8	10.5	73.7	10.5	57.9	-	31.6
	住宅地隣接商店街	12	25.0	16.7	58.3	8.3	33.3	-	58.3
	団地内商店街	4	25.0	-	75.0	-	50.0	-	50.0
	その他	10	20.0	-	80.0	-	20.0	-	80.0
業況	良い	9	11.1	11.1	77.8	-	33.3	-	66.7
	普通	28	28.6	10.7	60.7	10.7	50.0	-	39.3
	悪い	9	-	-	100.0	-	22.2	-	77.8

問4 活用しているキャッシュレス支払手段

小売業	回答数	クレジットカード	デビットカード	QRコード決済	電子マネー(交通系・流通系)	電子マネー(交通系・流通系)	プリペイドカード	貨・暗号資産	デジタル通貨(地域電子通貨)	口座振替(自動引落)サイ	電子記録債権(でんさい等)	その他	活用していない・関係ない
		小売業	46	45.7	2.2	28.3	10.9	2.2	6.5	15.2	-	-	-
従業者規模	1人～4人	34	44.1	2.9	29.4	11.8	-	8.8	14.7	-	-	-	41.2
	5人～9人	8	50.0	-	25.0	12.5	-	-	12.5	-	-	-	37.5
	10人～19人	2	100.0	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	駅周辺商店街	19	63.2	-	36.8	15.8	-	5.3	15.8	-	-	-	26.3
	住宅地隣接商店街	12	33.3	-	25.0	16.7	-	16.7	16.7	-	-	-	50.0
	団地内商店街	4	25.0	-	25.0	-	-	-	25.0	-	-	-	25.0
	その他	10	40.0	10.0	20.0	-	10.0	-	10.0	-	-	-	60.0
業況	良い	9	22.2	-	22.2	11.1	-	11.1	22.2	-	-	-	44.4
	普通	28	53.6	3.6	32.1	14.3	-	3.6	10.7	-	-	-	35.7
	悪い	9	44.4	-	22.2	-	11.1	11.1	22.2	-	-	-	55.6

問5 キャッシュレス導入の不満・導入しない理由

小売業	回答数	初期費用が高い	手数料が高い	セキュリティが不安	決済手段が多すぎて何をすべきかわからない	キャッシュレス対応していない取引先がある	能になる	災害や障害時に利用不能になる	現金化までに時間がかかる	個人情報などのデータ管理が煩雑	わかる人がいない	不満などはない
		小売業	46	8.7	41.3	4.3	10.9	4.3	13.0	21.7	10.9	8.7
従業者規模	1人～4人	34	5.9	41.2	2.9	14.7	2.9	11.8	14.7	11.8	11.8	26.5
	5人～9人	8	12.5	62.5	12.5	-	-	25.0	50.0	-	-	25.0
	10人～19人	2	50.0	-	-	-	50.0	-	50.0	50.0	-	-
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	駅周辺商店街	19	-	42.1	5.3	15.8	-	26.3	26.3	21.1	-	15.8
	住宅地隣接商店街	12	16.7	58.3	-	8.3	8.3	-	16.7	-	8.3	33.3
	団地内商店街	4	-	50.0	-	-	-	25.0	50.0	-	25.0	25.0
	その他	10	20.0	20.0	10.0	10.0	10.0	-	10.0	10.0	20.0	40.0
業況	良い	9	11.1	44.4	-	11.1	-	11.1	33.3	-	11.1	44.4
	普通	28	7.1	46.4	7.1	10.7	3.6	14.3	14.3	14.3	10.7	14.3
	悪い	9	11.1	22.2	-	11.1	11.1	11.1	33.3	11.1	-	55.6

サービス業

問1 インターネット・電子メールの利用状況

サービス業	回答数	インターネットの利用				電子メールの利用			
		ホームページも開設	ホームページは未開設	利用しているが、自社は未開設	利用していないが、今後利用したい	利用している	利用したい	利用している	利用したい
サービス業	47	34.0	27.7	10.6	27.7	51.1	12.8	34.0	
1人～4人	27	11.1	33.3	18.5	37.0	33.3	14.8	51.9	
5人～9人	4	50.0	25.0	-	25.0	50.0	25.0	25.0	
10人～19人	8	62.5	25.0	-	12.5	75.0	12.5	-	
20人～29人	2	100.0	-	-	-	100.0	-	-	
30人～39人	1	-	100.0	-	-	100.0	-	-	
40人～49人	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-	
50人～99人	2	50.0	-	-	50.0	50.0	-	50.0	
100人～199人	2	100.0	-	-	-	100.0	-	-	
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地									
業況									
良い	8	50.0	37.5	-	12.5	75.0	12.5	12.5	
普通	30	30.0	26.7	10.0	33.3	43.3	6.7	46.7	
悪い	9	33.3	22.2	22.2	22.2	55.6	33.3	11.1	

問2 インターネットバンキング契約状況(理由)

サービス業	回答数	契約している						契約していない					
		夜間や休日でも利用できる	負担軽減	社内全体のIT化・事務	残高管理が容易である	要がない	金融機関の店舗に行く必要がない	から不要	金融機関職員が訪問する	面倒	パスワード管理等操作が	セキュリティに不安がある	利用する機会がない
サービス業	46	8.7	10.9	13.0	8.7	-	8.7	4.3	4.3	37.0	4.3		
1人～4人	27	3.7	-	11.1	14.8	-	7.4	3.7	3.7	51.9	3.7		
5人～9人	4	25.0	25.0	-	-	-	-	25.0	-	25.0	-		
10人～19人	7	14.3	14.3	14.3	-	-	28.6	-	14.3	-	14.3		
20人～29人	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-		
30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-		
40人～49人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
50人～99人	2	-	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-		
100人～199人	2	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-		
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
形態・立地													
業況													
良い	8	12.5	-	37.5	12.5	-	-	12.5	-	25.0	-		
普通	29	10.3	13.8	6.9	6.9	-	13.8	3.4	-	37.9	6.9		
悪い	9	-	11.1	11.1	-	-	-	22.2	44.4	-	-		

問3 新紙幣発行対応・キャッシュレス支払導入

サービス業	回答数	新紙幣発行に伴う対応			キャッシュレス支払手段			
		対応した	まだ対応必要を感じている	対応の必要性を感じていない	既に導入済みでさらに強化はしない	既に導入済みで強化はしない	新たに導入した	導入していない
サービス業	47	17.0	17.0	66.0	4.3	21.3	2.1	70.2
1人～4人	27	14.8	22.2	63.0	-	33.3	-	66.7
5人～9人	4	-	-	100.0	-	-	-	100.0
10人～19人	8	12.5	12.5	75.0	-	12.5	12.5	75.0
20人～29人	2	-	50.0	50.0	-	-	-	100.0
30人～39人	1	-	-	100.0	-	-	-	100.0
40人～49人	1	-	-	100.0	-	-	-	-
50人～99人	2	50.0	-	50.0	50.0	-	-	50.0
100人～199人	2	100.0	-	-	50.0	-	-	50.0
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
業況								
良い	8	12.5	25.0	62.5	12.5	25.0	-	50.0
普通	30	20.0	16.7	63.3	3.3	20.0	3.3	73.3
悪い	9	11.1	11.1	77.8	-	22.2	-	77.8

問4 活用しているキャッシュレス支払手段

サービス業	回答数	クレジットカード	デビットカード	QRコード決済	電子マネー(交通系・流通系)	プリペイドカード	貨・暗号資産	デジタル通貨(地域電子通貨)	口座振替(自動引落)サイ	電子記録債権(でんさい等)	その他	活用していない・関係ない
1人～4人	27	29.6	3.7	3.7	3.7	-	-	3.7	-	-	63.0	
5人～9人	4	50.0	-	-	-	-	-	25.0	-	25.0	50.0	
10人～19人	8	37.5	-	12.5	12.5	-	-	25.0	-	-	50.0	
20人～29人	2	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	
30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
40人～49人	1	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
50人～99人	2	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	50.0	
100人～199人	2	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	50.0	
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地												
業況												
良い	8	62.5	12.5	37.5	25.0	-	-	12.5	-	-	37.5	
普通	30	30.0	-	3.3	6.7	-	-	10.0	-	-	63.3	
悪い	9	33.3	-	-	-	-	-	22.2	-	11.1	55.6	

問5 キャッシュレス導入の不満・導入しない理由

サービス業	回答数	初期費用が高い	手数料が高い	セキュリティが不安	決済手段が多すぎて何を	キャッシュレス対応し	能になる	現金化までに時間がか	個人情報などのデータ	わかる人がいない	不満などはない
1人～4人	27	7.4	29.6	7.4	3.7	7.4	3.7	7.4	3.7	14.8	33.3
5人～9人	4	25.0	25.0	25.0	25.0	-	-	-	-	-	50.0
10人～19人	7	14.3	14.3	28.6	-	14.3	28.6	-	-	-	28.6
20人～29人	2	-	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-	-	50.0
30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
40人～49人	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
50人～99人	2	-	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
業況											
良い	8	12.5	37.5	12.5	25.0	12.5	12.5	25.0	-	-	37.5
普通	27	7.4	25.9	14.8	-	3.7	11.1	3.7	3.7	11.1	40.7
悪い	9	11.1	22.2	11.1	-	22.2	-	11.1	-	11.1	22.2

建設業

問1 インターネット・電子メールの利用状況

	回答数	インターネットの利用				電子メールの利用			
		ホームページも開設	ホームページは未開設	利用しているが、自社ホームページは未開設	利用していないが、今後利用したい	利用している	利用していることは考えていない	利用していないが、今後利用したい	利用していることは考えていない
建設業	54	53.7	20.4	11.1	14.8	85.2	3.7	11.1	
従業者規模	1人～4人	26	34.6	26.9	11.5	26.9	76.9	7.7	15.4
	5人～9人	10	50.0	30.0	10.0	10.0	90.0	-	10.0
	10人～19人	10	80.0	10.0	10.0	-	100.0	-	-
	20人～29人	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-
	30人～39人	1	-	-	100.0	-	-	-	100.0
	40人～49人	2	100.0	-	-	-	100.0	-	-
	50人～99人	3	100.0	-	-	-	100.0	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-	
形態・立地	官公庁	6	33.3	16.7	33.3	16.7	83.3	-	16.7
	大企業	13	69.2	23.1	7.7	-	100.0	-	-
	中小企業	23	52.2	26.1	4.3	17.4	82.6	4.3	13.0
	個人	11	45.5	9.1	18.2	27.3	72.7	9.1	18.2
業況	良い	11	72.7	9.1	9.1	9.1	90.9	-	9.1
	普通	34	47.1	23.5	11.8	17.6	82.4	5.9	11.8
	悪い	9	55.6	11.1	11.1	11.1	88.9	-	11.1

問2 インターネットバンキング契約状況(理由)

	回答数	契約している							契約していない			
		夜間や休日でも利用できる	負担軽減	社内全体のIT化・事務残高管理が容易である	要がない	金融機関の店舗に行く必要がない	契約しているがほぼ使っていない	金融機関職員が訪問するから不要	金融機関職員が訪問するから不要	面倒	パスワード管理等操作が面倒	セキュリティに不安がある
建設業	54	22.2	29.6	16.7	5.6	1.9	1.9	1.9	7.4	11.1	1.9	
従業者規模	1人～4人	26	19.2	19.2	19.2	3.8	-	3.8	-	11.5	19.2	3.8
	5人～9人	10	20.0	40.0	10.0	-	10.0	-	-	10.0	10.0	-
	10人～19人	10	40.0	20.0	20.0	20.0	-	-	-	-	-	-
	20人～29人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	40人～49人	2	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	3	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	官公庁	6	33.3	-	50.0	-	-	-	-	16.7	-	-
	大企業	13	7.7	38.5	30.8	15.4	7.7	-	-	-	-	-
	中小企業	23	30.4	39.1	4.3	4.3	-	-	4.3	8.7	8.7	-
	個人	11	18.2	18.2	-	-	-	9.1	-	9.1	36.4	9.1
業況	良い	11	27.3	36.4	27.3	-	9.1	-	-	-	-	-
	普通	34	20.6	29.4	17.6	5.9	-	2.9	2.9	5.9	11.8	2.9
	悪い	9	22.2	22.2	-	11.1	-	-	-	22.2	22.2	-

問3 新紙幣発行対応・キャッシュレス支払導入

	回答数	新紙幣発行に伴う対応		キャッシュレス支払手段					
		対応した	まだ対応していないが必要を感じている	対応の必要性を感じていない	既に導入済みでさらに強化はしない	既に導入済みで強化はしない	新たに導入した	導入していない	
建設業	53	9.4	3.8	86.8	3.8	17.0	-	77.4	
従業者規模	1人～4人	25	12.0	4.0	84.0	-	16.0	-	80.0
	5人～9人	10	-	10.0	90.0	10.0	20.0	-	70.0
	10人～19人	10	20.0	-	80.0	10.0	-	-	90.0
	20人～29人	1	-	-	100.0	-	100.0	-	-
	30人～39人	1	-	-	100.0	-	-	-	100.0
	40人～49人	2	-	-	100.0	-	-	-	100.0
	50人～99人	3	-	-	100.0	-	33.3	-	66.7
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	1	-	-	100.0	-	100.0	-	-	
形態・立地	官公庁	6	16.7	-	83.3	33.3	-	-	66.7
	大企業	13	7.7	-	92.3	-	30.8	-	69.2
	中小企業	23	13.0	8.7	78.3	-	17.4	-	78.3
	個人	10	-	-	100.0	-	10.0	-	90.0
業況	良い	11	18.2	9.1	72.7	18.2	18.2	-	63.6
	普通	33	9.1	3.0	87.9	-	15.2	-	81.8
	悪い	9	-	-	100.0	-	22.2	-	77.8

問4 活用しているキャッシュレス支払手段

	回答数	クレジットカード	デビットカード	QRコード決済	電子マネー(交通系・流通系)	電子マネー(交通系・流通系)	プリペイドカード	貨・暗号資産	デジタル通貨(地域電子通貨)	口座振替(自動引落)サイ	電子記録債権(でんさい等)	電子記録債権(でんさい)	その他	活用していない・関係ない
		建設業	54	29.6	-	1.9	1.9	-	-	-	29.6	14.8	-	50.0
従業者規模	1人～4人	26	30.8	-	3.8	-	-	-	26.9	3.8	-	57.7		
	5人～9人	10	20.0	-	10.0	-	-	-	30.0	10.0	-	50.0		
	10人～19人	10	30.0	-	-	-	-	-	20.0	30.0	-	50.0		
	20人～29人	1	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-		
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0		
	40人～49人	2	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0		
	50人～99人	3	33.3	-	-	-	-	-	100.0	66.7	-	-		
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
200人～300人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
形態・立地	官公庁	6	16.7	-	-	-	-	-	-	16.7	-	66.7		
	大企業	13	23.1	-	7.7	-	-	-	38.5	23.1	-	46.2		
	中小企業	23	39.1	-	4.3	-	-	-	30.4	17.4	-	43.5		
	個人	11	18.2	-	-	-	-	-	27.3	-	-	63.6		
業況	良い	11	36.4	-	-	-	-	-	36.4	18.2	-	36.4		
	普通	34	23.5	-	2.9	-	-	-	23.5	17.6	-	55.9		
	悪い	9	44.4	-	11.1	-	-	-	44.4	-	-	44.4		

問5 キャッシュレス導入の不満・導入しない理由

	回答数	初期費用が高い	手数料が高い	セキュリティが不安	決済手段が多すぎて何をすべきかわからない	決済手段が多すぎて何をすべきかわからない	キャッシュレス対応の取引先がある	現金化までに時間がかかる	災害や障害時に利用不能になる	個人情報などのデータ管理が煩雑	わかる人がいない	不満などはない
		建設業	54	7.4	11.1	5.6	3.7	13.0	13.0	5.6	3.7	5.6
従業者規模	1人～4人	26	11.5	15.4	11.5	3.8	11.5	7.7	7.7	-	7.7	38.5
	5人～9人	10	-	10.0	-	10.0	10.0	20.0	-	10.0	10.0	60.0
	10人～19人	10	10.0	10.0	-	-	30.0	20.0	10.0	-	-	50.0
	20人～29人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	40人～49人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	50人～99人	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	
形態・立地	官公庁	6	-	-	-	-	33.3	-	-	-	-	66.7
	大企業	13	7.7	7.7	-	15.4	23.1	7.7	-	7.7	53.8	
	中小企業	23	4.3	4.3	8.7	8.7	13.0	8.7	4.3	8.7	56.5	
	個人	11	18.2	36.4	9.1	-	18.2	-	9.1	-	18.2	18.2
業況	良い	11	-	-	9.1	9.1	18.2	36.4	9.1	-	-	45.5
	普通	34	8.8	8.8	2.9	2.9	11.8	5.9	-	2.9	8.8	55.9
	悪い	9	11.1	33.3	11.1	-	11.1	11.1	22.2	11.1	-	33.3

中 小 企 業 景 況 調 査 比 較 表

製 造 業【令和6年7～9月期】

【今期の景況】

	全体		出版、印刷、製版、製本業		金属製品、建設用金属製品		精密機械器具	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	0	-7	-62	-17	6	-7	-7	3
売上額	8	-1	-43	-4	-5	-4	2	2
受注残	5	-1	-32	-4	-13	-4	2	4
収益	8	-5	-51	-3	-6	-7	5	-1
販売価格	20	22	20	19	0	17	-2	23
原材料価格	59	45	75	43	37	40	44	48
原材料在庫	10	3	-3	4	5	2	-2	2
資金繰り	-4	-8	-50	-14	13	-4	13	-2
雇用								
残業時間	2	-1	-11	-1	0	0	-13	-1
人手	-16	-14	-22	-10	14	-11	13	-20
同期比								
売上額	18	4	-22	3	0	1	-13	7
収益	-2	-5	-56	-8	0	-5	-25	-1
経営上の問題点								
① 原材料高	44	39	44	35	29	37	38	36
② 売上の停滞・減少	36	36	44	44	43	38	63	31
③ 仕入先からの値上げ要請	21	12	11	10	-	10	25	12
④ 利幅の縮小	21	16	33	19	43	17	38	13
⑤ 人手不足	13	17	-	9	-	15	13	25
重点経営施策								
① 販路を広げる	54	54	44	65	100	53	50	53
② 経費を節減する	51	44	44	49	57	43	63	45
③ 人材を確保する	21	19	11	10	29	21	25	24
④ 新製品・技術を開発する	15	10	11	14	-	5	13	12
⑤ 情報力を強化する	12	11	-	14	14	9	13	15
借入の難易度	4	-3	-11	-7	17	3	33	7

【来期の景況見通し】

業況	-5	-4	-59	-14	-25	-4	-10	8
売上額	7	2	-35	-4	-5	1	0	6
受注残	1	1	-29	-4	-2	0	0	4
収益	-3	-3	-66	-6	2	-5	1	-2
販売価格	25	18	33	13	-1	15	-2	23
原材料価格	56	40	92	39	35	36	32	43
原材料在庫	6	2	3	2	3	1	0	3
資金繰り	-7	-8	-47	-12	13	-3	15	0
雇用								
残業時間	-2	0	-11	1	0	3	0	2
人手	-17	-14	-22	-13	14	-12	13	-20

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業【令和6年7~9月期】

【今期の景況】

	全体		家具・じゅう器、家電・家庭用機械		飲食料品		飲食店	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-1	-11	-3	-14	11	-11	-9	-4
売上額	9	0	-15	-6	15	2	26	12
収益	-2	-8	-17	-13	16	-7	-23	0
販売価格	33	28	22	19	35	35	56	32
仕入価格	55	44	47	36	51	51	71	59
在庫	3	0	-5	-2	1	-2	-1	1
資金繰り	-7	-10	8	-8	9	-10	-4	-12
雇用								
残業時間	-2	0	-14	-3	0	1	20	4
人手	-20	-12	-29	-9	-16	-13	-40	-23
同期比								
売上額	13	3	14	-2	16	4	40	17
収益	-4	-8	0	-11	5	-7	20	1
販売価格	44	33	43	23	42	40	80	37
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	35	32	29	29	37	29	60	39
② 利幅の縮小	26	18	29	13	16	20	40	23
③ 仕入先からの値上げ要請	24	22	14	20	26	26	40	37
④ 商店街の集客力の低下	20	13	29	12	26	13	20	13
⑤ 人手不足	17	13	29	9	11	13	20	25
重点経営施策								
① 経費を節減する	41	45	57	38	26	47	40	59
② 宣伝・広告を強化する	20	21	-	19	21	21	20	23
③ 仕入先を開拓・選別する	17	10	14	5	21	11	20	15
④ 品揃えを改善する	15	24	-	19	16	27	-	13
⑤ 商店街事業を活性化させる	13	12	-	14	16	13	40	9
借入の難易度	0	-6	17	-3	0	-8	-20	-12

【来期の景況見通し】

業況	0	-9	6	-10	12	-10	-2	1
売上額	2	0	11	-2	2	0	32	11
収益	-8	-7	8	-8	-13	-9	9	3
販売価格	31	24	19	14	33	31	56	27
仕入価格	53	38	46	33	54	43	67	49
在庫	3	0	-1	-3	0	-2	-1	0
資金繰り	-8	-10	-3	-9	5	-11	-3	-10
雇用								
残業時間	0	0	-14	-4	0	1	20	5
人手	-18	-12	-29	-9	-17	-13	-20	-22

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【令和6年7~9月期】

建設業【令和6年7~9月期】

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		-1	-1
売上額		2	6
収益		-6	-2
料金価格		32	22
材料価格		48	40
資金繰り		-4	-7
雇用	残業時間	0	1
	人手	-20	-27
同期比	売上額	6	12
	収益	2	1
経営上の問題点	① 人手不足	28	30
	② 売上の停滞・減少	26	27
	③ 材料価格の上昇	23	23
	④ 利幅の縮小	21	14
	⑤ 同業者間の競争の激化	19	23
重点経営施策	① 経費を節減する	40	43
	② 人材を確保する	32	26
	③ 販路を広げる	28	37
	④ 宣伝・広告を強化する	17	18
	⑤ 技術力を強化する	13	11
借入の難易度		-5	-5

【来期の景況見通し】

業況		-5	0
売上額		0	9
収益		-10	2
料金価格		26	21
材料価格		44	37
資金繰り		-7	-7
雇用	残業時間	-4	2
	人手	-22	-27

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		5	12
売上額		11	16
受注残		8	15
施工高		7	19
収益		-7	6
請負価格		22	29
材料価格		60	57
在庫		-1	0
資金繰り		-1	-2
雇用	残業時間	6	2
	人手	-32	-35
同期比	売上額	11	18
	収益	6	7
経営上の問題点	① 材料価格の上昇	52	53
	② 人手不足	41	42
	③ 売上の停滞・減少	28	18
	④ 人件費の増加	13	15
	⑤ 下請の確保難	11	13
重点経営施策	① 人材を確保する	43	43
	② 経費を節減する	37	41
	③ 販路を広げる	35	35
	④ 情報力を強化する	22	15
	⑤ 技術力を高める	20	19
借入の難易度		-2	1

【来期の景況見通し】

業況		7	11
売上額		10	14
受注残		9	12
施工高		5	15
収益		-2	3
請負価格		14	24
材料価格		47	52
在庫		-1	0
資金繰り		-6	-3
雇用	残業時間	4	2
	人手	-34	-36

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中 小 企 業 景 況 調 査 転 記 表

製 造 業【令和6年7～9月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項 目	調査期	4年		5年		5年		5年		5年		6年		6年		6年		対 前期比	6年 10月～12月期	
	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期				
業況	良 い	19.1	11.3	17.8	16.7	20.0	16.9	23.5	18.6	23.5	24.6	20.9	20.9	22.4	23.1	23.3	24.2		20.0	
	普 通	50.0	63.3	46.6	54.5	57.1	50.7	47.1	55.7	48.6	49.2	52.2	53.7	50.7	50.7	53.4	51.6		53.3	
	悪 い	30.9	25.4	35.6	28.8	22.9	32.4	29.4	25.7	27.9	26.2	26.9	25.4	26.9	26.2	23.3	24.2		26.7	
	D・I	-11.8	-14.1	-17.8	-12.1	-2.9	-15.5	-5.9	-7.1	-4.4	-1.6	-6.0	-4.5	-4.5	-3.1	0.0	0.0		-6.7	
	修 正 値	-12.3	-12.3	-17.5	-13.4	-0.3	-17.2	-5.4	-2.9	-6.2	0.8	-6.4	-7.9	-3.0	-5.5	0.0	2.8	3.0		-4.5
	傾 向 値	-18.6		-16.5		-13.8		-10.9		-8.7		-6.3		-5.0		-4.5				
売上額	増 加	20.6	17.6	19.2	13.2	22.9	16.4	27.9	18.6	25.0	23.5	25.4	20.6	22.4	22.4	24.6	22.4		24.6	
	変 ら ず	55.9	67.5	57.5	67.7	60.0	61.7	51.5	64.3	48.5	58.9	49.2	55.9	56.7	55.2	60.6	56.7		59.0	
	減 少	23.5	14.9	23.3	19.1	17.1	21.9	20.6	17.1	26.5	17.6	25.4	23.5	20.9	22.4	14.8	20.9		16.4	
	D・I	-2.9	2.7	-4.1	-5.9	5.8	-5.5	7.3	1.5	-1.5	5.9	0.0	-2.9	1.5	0.0	9.8	1.5		8.2	
	修 正 値	-5.5	3.8	-5.4	-7.4	9.4	-8.2	7.9	4.7	-3.5	6.9	-1.8	-4.7	4.3	-1.5	8.2	2.4	3.9		6.6
	傾 向 値	-6.8		-5.4		-2.8		0.3		1.7		2.4		2.4		2.1				
受注残	増 加	17.6	17.6	12.3	11.8	15.7	13.7	23.5	17.1	22.1	22.1	23.9	20.6	25.4	22.4	23.0	22.4		19.7	
	変 ら ず	61.8	70.2	68.5	73.5	70.0	67.1	57.4	68.6	54.4	60.3	52.2	61.8	56.7	59.7	60.6	56.7		62.3	
	減 少	20.6	12.2	19.2	14.7	14.3	19.2	19.1	14.3	23.5	17.6	23.9	17.6	17.9	17.9	16.4	20.9		18.0	
	D・I	-3.0	5.4	-6.9	-2.9	1.4	-5.5	4.4	2.8	-1.4	4.5	0.0	3.0	7.5	4.5	6.6	1.5		1.7	
	修 正 値	-5.6	4.9	-7.0	-2.4	5.0	-9.1	3.8	5.5	-3.8	3.8	-0.9	2.0	9.4	1.3	4.8	2.5	-4.6		0.7
	傾 向 値	-3.7		-2.8		-2.3		-1.4		-0.8		0.2		1.9		2.9				
収益	増 加	11.8	9.5	16.4	11.8	17.1	13.7	22.1	14.3	26.5	20.6	22.4	23.5	20.9	19.4	24.6	19.4		19.7	
	変 ら ず	60.3	75.6	45.2	66.1	52.9	54.8	47.0	62.8	44.1	55.9	53.7	48.6	61.2	52.2	59.0	58.2		60.6	
	減 少	27.9	14.9	38.4	22.1	30.0	31.5	30.9	22.9	29.4	23.5	23.9	27.9	17.9	28.4	16.4	22.4		19.7	
	D・I	-16.1	-5.4	-22.0	-10.3	-12.9	-17.8	-8.8	-8.6	-2.9	-2.9	-1.5	-4.4	3.0	-9.0	8.2	-3.0		0.0	
	修 正 値	-16.8	-5.5	-21.0	-10.9	-10.7	-16.1	-6.9	-6.9	-6.5	-3.7	-1.5	-7.4	4.3	-5.9	7.9	-2.0	3.6		-2.6
	傾 向 値	-14.3		-15.8		-16.3		-15.5		-13.3		-9.1		-4.5		-0.4				
価格動向	販 売 価 格	16.2	17.6	19.2	20.6	24.3	23.3	29.4	25.7	30.9	20.6	22.4	27.9	25.4	19.4	22.9	22.4		27.9	
	” 修 正 値	15.4	14.5	17.9	18.5	21.3	22.1	25.8	24.0	29.0	18.5	22.8	24.5	23.7	20.0	20.3	21.3	-3.4	25.3	
	” 傾 向 値	12.6		15.4		18.2		20.8		24.1		26.4		26.9		26.2				
	原 材 料 価 格	61.7	51.3	68.5	57.3	60.0	64.4	66.1	60.0	64.6	61.8	59.7	60.2	56.7	53.7	62.3	52.2		57.4	
	” 修 正 値	58.4	49.8	60.0	52.0	56.9	56.7	63.0	56.9	61.1	60.0	54.4	54.3	55.6	50.1	58.5	50.2	2.9	55.8	
	” 傾 向 値	56.5		61.6		63.8		63.9		64.4		63.7		62.2		61.3				
在庫金繰り・	原材料在庫数 量	-11.8	-9.4	-1.3	-10.3	1.5	1.4	1.4	-4.2	3.0	-3.0	4.5	0.0	6.0	4.5	11.5	4.5		6.6	
	” 修 正 値	-10.5	-9.6	-3.1	-11.0	2.5	0.9	0.5	-1.8	3.8	-3.3	2.3	-1.1	6.7	2.9	9.6	5.8	2.9	6.4	
	資 金 繰 り	-5.9	-8.1	-13.7	-5.8	-10.0	-16.4	-13.2	-8.5	-4.4	-13.2	-4.5	-5.8	-3.0	-1.5	-4.9	-6.1		-8.2	
	” 修 正 値	-6.9	-8.5	-13.3	-7.1	-7.5	-16.5	-12.7	-6.3	-5.8	-12.1	-4.9	-7.5	-1.0	-2.3	-4.4	-4.4	-3.4	-7.3	
前年同期比	売 上 額	-1.5		0.0		8.6		5.9		1.4		11.9		0.0		18.1				
	収 益	-11.8		-28.8		-11.5		-11.7		-1.4		-4.5		-16.4		-1.6				
雇 用	残 業 時 間	0.0	2.7	2.8	-2.9	4.2	0.0	5.9	1.5	1.4	6.1	0.0	1.5	1.5	4.6	1.6	1.5		-1.7	
	人 手	-8.8	-10.8	-16.4	-10.3	-15.7	-17.8	-8.8	-16.0	-19.2	-13.7	-19.7	-17.9	-14.9	-16.9	-16.4	-14.9		-16.7	
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	28.4	23.3	25.0	20.9	23.2	27.4	28.4	17.4	27.9	26.6	30.3	33.8	29.9	29.2	31.1	21.2		21.7	
	借入しない/借入の予定なし(%)	71.6	76.7	75.0	79.1	76.8	72.6	71.6	82.6	72.1	73.4	69.7	66.2	70.1	70.8	68.9	78.8		78.3	
	借入 難 易 度	-1.5		-8.7		-1.5		6.2		4.7		6.3		1.5		3.6				
有効回答事業所数		68		73		70		68		68		67		67		61				

項目	調査期	4年		5年		5年		5年		5年		6年		6年		6年		対前期比	6年 10月～12月期
		10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期					
設備投資動向(%)	現在の設備	-1.5	-4.1	0.0	-1.6	-1.4	-1.4	-1.5	-5.8	-1.5	-4.5	-10.4	-1.5	-3.0	-7.6	-3.3	-1.5		-1.7
	実施した・予定あり	11.9	9.9	14.1	10.6	17.4	15.3	20.9	17.6	20.9	17.2	18.2	14.9	16.7	20.0	15.3	10.9		20.7
	事業用土地・建物	-	28.6	-	14.3	-	18.2	14.3	8.3	28.6	9.1	25.0	30.0	9.1	38.5	22.2	28.6		16.7
	機械・設備の新・増設	50.0	57.1	90.0	42.9	41.7	63.6	42.9	41.7	57.1	63.6	58.3	60.0	36.4	23.1	44.4	57.1		33.3
	機械・設備の更改	37.5	28.6	60.0	14.3	50.0	36.4	35.7	25.0	50.0	36.4	41.7	60.0	36.4	61.5	33.3	42.9		50.0
	事務機器	-	-	40.0	14.3	33.3	36.4	21.4	41.7	7.1	9.1	8.3	10.0	36.4	15.4	33.3	14.3		8.3
	車両	12.5	-	-	14.3	16.7	9.1	7.1	16.7	14.3	18.2	16.7	-	9.1	-	11.1	-		25.0
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	88.1	90.1	85.9	89.4	82.6	84.7	79.1	82.4	79.1	82.8	81.8	85.1	83.3	80.0	84.7	89.1		79.3
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	35.3		41.1		35.7		35.3		41.2		38.8		29.9		36.1		
人手不足		13.2		16.4		10.0		14.7		11.8		17.9		13.4		13.1			
大手企業との競争の激化		4.4		4.1		4.3		5.9		4.4		6.0		3.0		3.3			
同業者間の競争の激化		16.2		15.1		11.4		14.7		16.2		9.0		14.9		11.5			
親企業による選別の強化		1.5		1.4		1.4		2.9		1.5		1.5		1.5		-			
輸入製品との競争の激化		1.5		1.4		1.4		4.4		2.9		3.0		3.0		1.6			
合理化の不足		1.5		2.7		1.4		4.4		4.4		4.5		-		-			
利幅の縮小		16.2		17.8		22.9		25.0		17.6		17.9		20.9		21.3			
原材料高		41.2		50.7		47.1		38.2		35.3		37.3		35.8		44.3			
販売納入先からの値下げ要請		5.9		4.1		2.9		2.9		4.4		3.0		4.5		1.6			
仕入先からの値上げ要請		16.2		12.3		14.3		10.3		11.8		13.4		11.9		21.3			
人件費の増加		5.9		8.2		7.1		7.4		8.8		11.9		6.0		9.8			
人件費以外の経費の増加		2.9		-		4.3		1.5		1.5		1.5		1.5		1.6			
工場・機械の狭小・老朽化		7.4		8.2		14.3		11.8		16.2		13.4		11.9		6.6			
生産能力の不足		2.9		4.1		2.9		4.4		1.5		3.0		4.5		3.3			
下請の確保難		4.4		6.8		4.3		2.9		-		-		1.5		3.3			
代金回収の悪化		-		-		-		-		-		1.5		-		-			
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		-			
天候の不順		-		-		-		-		-		-		-		1.6			
地場産業の衰退		1.5		1.4		-		-		1.5		3.0		3.0		3.3			
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-				
為替レートの変動	-		-		1.4		-		-		-		-		-				
その他	2.9		4.1		2.9		1.5		4.4		4.5		4.5		-				
問題なし	8.8		2.7		8.6		5.9		8.8		6.0		11.9		8.2				
重点経営施策(%)	販路を広げる	45.6		38.4		44.3		42.6		45.6		41.8		49.3		54.1			
	経費を節減する	58.8		57.5		45.7		64.7		45.6		46.3		38.8		50.8			
	情報力を強化する	14.7		8.2		11.4		10.3		16.2		10.4		9.0		11.5			
	新製品・技術を開発する	20.6		19.2		14.3		13.2		13.2		11.9		14.9		14.8			
	不採算部門を整理・縮小する	1.5		2.7		2.9		1.5		4.4		4.5		1.5		3.3			
	提携先を見つける	2.9		2.7		7.1		7.4		7.4		10.4		7.5		9.8			
	機械化を推進する	1.5		5.5		7.1		4.4		4.4		10.4		7.5		6.6			
	人材を確保する	16.2		19.2		24.3		23.5		17.6		22.4		22.4		21.3			
	パート化を図る	-		1.4		1.4		-		1.5		1.5		-		1.6			
	教育訓練を強化する	4.4		6.8		4.3		2.9		2.9		4.5		1.5		1.6			
	労働条件を改善する	2.9		1.4		1.4		-		1.5		3.0		3.0		3.3			
	工場・機械を増設・移転する	1.5		8.2		10.0		10.3		5.9		6.0		6.0		1.6			
	不動産の有効活用を図る	-		1.4		-		-		-		1.5		-		1.6			
	その他	1.5		1.4		-		-		1.5		-		3.0		1.6			
特になし	10.3		6.8		10.0		5.9		8.8		4.5		14.9		3.3				
有効回答事業所数		68		73		70		68		68		67		67		61			

小 売 業【令和6年7～9月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項 目	調査期		4年		5年		5年		5年		6年		6年		6年		対 前期比	6年 10月～12月期	
	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期							
業況	良 い	10.0	11.3	11.1	12.0	16.7	11.5	19.2	14.8	19.6	17.3	18.4	14.0	10.2	12.5	19.6	12.2		17.4
	普 通	66.0	60.4	55.6	66.0	51.8	57.7	53.9	57.4	60.8	57.7	57.1	62.0	67.4	64.6	60.8	59.2		67.4
	悪 い	24.0	28.3	33.3	22.0	31.5	30.8	26.9	27.8	19.6	25.0	24.5	24.0	22.4	22.9	19.6	28.6		15.2
	D・I	-14.0	-17.0	-22.2	-10.0	-14.8	-19.3	-7.7	-13.0	0.0	-7.7	-6.1	-10.0	-12.2	-10.4	0.0	-16.4		2.2
	修正値	-15.9	-18.1	-23.2	-14.4	-13.5	-20.7	-7.5	-8.6	-4.1	-7.8	-7.3	-14.4	-9.9	-12.0	-1.1	-10.7	8.8	-0.2
	傾向値	-19.6		-16.7		-16.1		-15.5		-12.9		-9.2		-6.8		-5.5			
売上額	増 加	12.0	13.0	7.4	8.0	14.8	5.7	19.2	11.1	21.6	13.5	26.5	19.6	24.5	16.3	26.1	14.3		17.4
	変 ら ず	66.0	66.6	66.7	74.0	63.0	73.5	57.7	70.4	60.8	69.2	53.1	60.8	57.1	67.4	58.7	67.3		69.6
	減 少	22.0	20.4	25.9	18.0	22.2	20.8	23.1	18.5	17.6	17.3	20.4	19.6	18.4	16.3	15.2	18.4		13.0
	D・I	-10.0	-7.4	-18.5	-10.0	-7.4	-15.1	-3.9	-7.4	4.0	-3.8	6.1	0.0	6.1	0.0	10.9	-4.1		4.4
	修正値	-13.2	-9.6	-17.7	-13.0	-6.7	-14.2	-3.8	-5.9	-1.6	-6.0	4.2	-5.3	4.1	-0.1	9.2	-2.9	5.1	1.7
	傾向値	-8.7		-7.5		-9.4		-10.4		-8.2		-3.4		1.4		4.9			
収益	増 加	8.0	11.1	7.4	8.0	11.1	5.7	15.4	5.6	15.7	7.7	18.4	13.7	16.3	12.2	19.6	10.2		8.7
	変 ら ず	66.0	61.1	64.8	70.0	63.0	64.1	59.6	74.0	66.7	69.2	59.2	60.8	59.2	69.4	56.5	71.4		73.9
	減 少	26.0	27.8	27.8	22.0	25.9	30.2	25.0	20.4	17.6	23.1	22.4	25.5	24.5	18.4	23.9	18.4		17.4
	D・I	-18.0	-16.7	-20.4	-14.0	-14.8	-24.5	-9.6	-14.8	-1.9	-15.4	-4.0	-11.8	-8.2	-6.2	-4.3	-8.2		-8.7
	修正値	-19.8	-15.8	-22.0	-16.5	-12.8	-24.0	-7.9	-13.2	-5.6	-14.6	-6.0	-15.1	-6.7	-6.8	-2.0	-7.0	4.7	-7.7
	傾向値	-15.6		-15.9		-17.4		-17.0		-13.7		-9.6		-6.8		-5.3			
価格動向	販売価格	24.0	16.6	31.5	24.0	31.5	32.1	42.3	25.9	37.2	25.0	38.8	27.4	26.6	28.6	39.1	18.3		32.6
	〃 修正値	18.5	14.2	29.6	20.4	31.2	28.5	36.2	24.5	30.7	23.8	35.9	23.0	29.1	24.7	33.4	19.0	4.3	30.8
	〃 傾向値	15.9		20.6		25.3		30.0		34.0		36.5		36.8		35.8			
	仕入価格	46.0	31.4	46.3	40.0	49.9	49.1	57.7	46.3	48.9	46.2	59.2	43.1	61.2	49.0	60.9	46.9		56.5
	〃 修正値	39.4	30.4	42.7	36.2	49.6	43.2	53.1	46.0	42.8	44.8	53.2	38.4	58.7	41.6	55.3	45.7	-3.4	53.1
	〃 傾向値	30.2		37.9		43.9		48.2		50.3		52.3		55.3		57.2			
在庫金繰り・ 資金繰り	在庫数量	-4.0	0.0	3.7	-2.0	1.9	0.0	11.6	3.7	7.9	7.7	8.1	5.9	4.1	6.2	4.4	6.2		4.3
	〃 修正値	-3.2	1.0	3.5	-1.7	2.2	-0.4	10.8	3.7	8.1	7.3	6.6	5.2	4.8	5.4	3.3	6.1	-1.5	3.4
	資金繰り	-16.0	-20.4	-14.8	-12.0	-7.4	-13.2	-13.5	-7.4	-7.8	-17.3	-6.1	-9.8	-14.3	-4.0	-4.4	-12.3		-6.5
	〃 修正値	-16.2	-21.1	-16.7	-12.8	-6.2	-16.4	-14.9	-4.9	-8.5	-17.4	-8.1	-10.7	-11.5	-7.4	-6.7	-9.6	4.8	-7.6
前年 同期比	売上額	-12.0		-20.4		-11.1		0.0		11.8		6.1		10.2		13.0			
	収 益	-22.0		-31.4		-25.9		-7.7		-4.0		-6.1		-8.1		-4.3			
	販売価格	22.0		18.5		27.7		26.9		33.4		30.6		32.6		43.5			
雇 用	残業時間	-2.0	-5.5	-7.4	-2.0	-7.4	-7.5	-3.9	-7.4	5.9	-1.9	2.1	5.9	0.0	6.1	-2.2	4.1		0.0
	人 手	-14.0	-15.1	-18.5	-14.0	-24.0	-18.9	-13.7	-22.2	-19.6	-13.7	-18.4	-19.6	-18.4	-16.3	-19.5	-14.3		-18.2
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	16.0	7.4	13.0	6.0	14.8	7.5	3.8	9.3	15.7	11.8	12.2	10.0	14.3	12.5	17.4	10.2		11.6
	借入しない/借入の予定なし(%)	84.0	92.6	87.0	94.0	85.2	92.5	96.2	90.7	84.3	88.2	87.8	90.0	85.7	87.5	82.6	89.8		88.4
	借入難易度	-9.1		4.5		-6.6		2.3		0.0		2.4		-4.7		0.0			
有効回答事業所数			50		54		54		52		51		49		49		46		

項目	調査期	4年		5年		5年		5年		5年		6年		6年		6年		対 前期比	6年 10月～12月期
		10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期						
設備投資動向(%)	現在の設備	-2.0	-1.9	-7.5	0.0	0.0	-7.7	-1.9	-1.9	-3.9	-1.9	-6.1	-4.0	-6.1	-12.2	-4.3	-8.2		-2.3
	実施した・予定あり	4.1	1.9	3.8	4.2	9.3	5.9	3.8	3.8	6.0	3.8	4.3	6.1	2.0	10.6	13.0	4.2		6.8
	事業用土地・建物	-	-	-	-	20.0	-	-	50.0	-	-	-	66.7	-	-	-	50.0		-
	事務機器	50.0	100.0	50.0	50.0	40.0	100.0	50.0	50.0	66.7	100.0	50.0	-	100.0	80.0	66.7	50.0		100.0
	車両	50.0	-	50.0	50.0	40.0	66.7	50.0	-	33.3	-	-	33.3	100.0	40.0	50.0	50.0		33.3
	その他	50.0	-	-	-	40.0	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	95.9	98.1	96.2	95.8	90.7	94.1	96.2	96.2	94.0	96.2	95.7	93.9	98.0	89.4	87.0	95.8		93.2
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	36.0		42.6		42.6		46.2		35.3		34.7		24.5		34.8			
	人手不足	18.0		13.0		18.5		11.5		13.7		18.4		18.4		17.4			
	同業者間の競争の激化	22.0		18.5		14.8		17.3		11.8		10.2		6.1		6.5			
	大型店との競争の激化	14.0		7.4		7.4		9.6		11.8		10.2		8.2		13.0			
	輸入製品との競争の激化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	利幅の縮小	22.0		14.8		25.9		19.2		19.6		24.5		22.4		26.1			
	取扱商品の陳腐化	2.0		3.7		3.7		3.8		2.0		2.0		2.0		-			
	販売商品の不足	6.0		5.6		3.7		3.8		5.9		4.1		2.0		2.2			
	販売納入先からの値下げ要請	2.0		1.9		1.9		1.9		2.0		2.0		2.0		-			
	仕入先からの値上げ要請	26.0		35.2		27.8		19.2		21.6		20.4		28.6		23.9			
	人件費の増加	2.0		3.7		3.7		7.7		9.8		4.1		10.2		15.2			
	人件費以外の経費の増加	-		5.6		7.4		3.8		2.0		6.1		2.0		2.2			
	取引先の減少	4.0		5.6		3.7		1.9		3.9		6.1		6.1		4.3			
	商圏人口の減少	10.0		9.3		7.4		11.5		7.8		12.2		8.2		4.3			
	商店街の集客力の低下	16.0		20.4		16.7		15.4		21.6		18.4		16.3		19.6			
	店舗の狭小・老朽化	2.0		1.9		1.9		1.9		2.0		4.1		4.1		4.3			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		2.0		-			
	地価の高騰	-		3.7		1.9		3.8		3.9		2.0		2.0		2.2			
	駐車場の確保難	-		-		-		-		-		-		2.0		2.2			
	天候の不順	4.0		1.9		3.7		1.9		3.9		4.1		4.1		10.9			
地場産業の衰退	-		-		-		1.9		-		-		-		-				
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-				
その他	2.0		1.9		1.9		-		-		-		-		-				
問題なし	8.0		9.3		7.4		15.4		13.7		10.2		10.2		6.5				
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	14.0		18.5		16.7		15.4		15.7		18.4		12.2		15.2			
	経費を節減する	56.0		53.7		40.7		48.1		47.1		32.7		36.7		41.3			
	宣伝・広告を強化する	16.0		14.8		20.4		11.5		15.7		14.3		14.3		19.6			
	新しい事業を始める	2.0		1.9		3.7		3.8		2.0		4.1		2.0		4.3			
	店舗・設備を改装する	-		1.9		1.9		7.7		3.9		8.2		4.1		6.5			
	仕入先を開拓・選別する	8.0		5.6		5.6		3.8		5.9		10.2		12.2		17.4			
	営業時間を延長する	2.0		-		3.7		7.7		2.0		2.0		2.0		2.2			
	売れ筋商品を取り扱う	8.0		13.0		9.3		7.7		7.8		12.2		10.2		4.3			
	商店街事業を活性化させる	16.0		14.8		11.1		13.5		11.8		18.4		14.3		13.0			
	機械化を推進する	-		-		-		1.9		3.9		-		6.1		6.5			
	人材を確保する	12.0		11.1		18.5		15.4		19.6		16.3		14.3		10.9			
	パート化を図る	-		3.7		1.9		-		-		2.0		-		4.3			
	教育訓練を強化する	-		3.7		1.9		1.9		2.0		4.1		2.0		2.2			
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		-		-		-		-		-			
	不動産の有効活用を図る	-		-		3.7		-		3.9		-		2.0		-			
	その他	-		1.9		3.7		1.9		-		-		2.0		-			
特になし	18.0		20.4		20.4		21.2		21.6		20.4		20.4		19.6				
有効回答事業所数		50		54		54		52		51		49		49		46			

サービス業【令和6年7～9月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項目	調査期	4年		5年		5年		5年		5年		6年		6年		6年		対 前期比	6年 10月～12月期
		10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期					
業況	良い	10.2	6.1	12.0	4.2	16.3	14.3	12.0	16.3	16.3	18.0	14.0	14.6	14.0	16.3	17.0	12.2		12.8
	普通	63.3	63.3	56.0	72.9	63.3	57.1	62.0	63.3	63.3	62.0	68.0	68.7	62.0	67.4	63.9	65.4		68.1
	悪い	26.5	30.6	32.0	22.9	20.4	28.6	26.0	20.4	20.4	20.0	18.0	16.7	24.0	16.3	19.1	22.4		19.1
	D・I	-16.3	-24.5	-20.0	-18.7	-4.1	-14.3	-14.0	-4.1	-4.1	-2.0	-4.0	-2.1	-10.0	0.0	-2.1	-10.2		-6.3
	修正値	-19.3	-23.0	-19.3	-22.5	-4.7	-16.5	-12.9	-2.0	-8.8	-1.4	-5.0	-7.1	-8.0	-3.9	-1.3	-5.5	6.7	-4.7
	傾向値	-27.6		-24.3		-20.1		-15.7		-12.1		-8.6		-7.3		-6.5			
売上額	増加	18.4	12.2	17.6	12.2	28.6	14.0	16.0	26.5	28.6	16.0	24.0	18.4	24.0	22.0	21.3	18.4		19.1
	変わらず	53.0	65.4	53.0	67.4	51.0	66.0	66.0	57.2	53.0	72.0	64.0	67.3	50.0	64.0	59.6	61.2		61.8
	減少	28.6	22.4	29.4	20.4	20.4	20.0	18.0	16.3	18.4	12.0	12.0	14.3	26.0	14.0	19.1	20.4		19.1
	D・I	-10.2	-10.2	-11.8	-8.2	8.2	-6.0	-2.0	10.2	10.2	4.0	12.0	4.1	-2.0	8.0	2.2	-2.0		0.0
	修正値	-12.2	-11.0	-13.6	-10.5	8.5	-9.9	-3.7	11.3	5.2	3.0	8.4	1.5	0.7	2.8	2.2	0.4	1.5	0.1
	傾向値	-19.3		-17.0		-11.6		-6.0		-1.4		4.1		5.8		5.1			
収益	増加	14.3	8.2	15.7	10.2	18.4	14.0	12.0	18.4	18.4	10.0	16.0	8.2	16.0	12.0	14.9	10.2		8.5
	変わらず	57.1	61.2	54.9	69.4	63.2	66.0	64.0	63.2	61.2	76.0	70.0	77.5	52.0	70.0	63.8	63.3		70.2
	減少	28.6	30.6	29.4	20.4	18.4	20.0	24.0	18.4	20.4	14.0	14.0	14.3	32.0	18.0	21.3	26.5		21.3
	D・I	-14.3	-22.4	-13.7	-10.2	0.0	-6.0	-12.0	0.0	-2.0	-4.0	2.0	-6.1	-16.0	-6.0	-6.4	-16.3		-12.8
	修正値	-17.2	-22.0	-15.1	-11.4	2.2	-10.7	-12.4	0.3	-6.3	-3.0	0.0	-7.1	-11.4	-9.7	-5.5	-13.4	5.9	-10.1
	傾向値	-19.6		-18.8		-15.4		-11.6		-8.5		-5.0		-5.0		-6.3			
価格動向	料金価格	8.1	10.2	12.0	6.1	20.4	12.0	14.0	14.3	24.5	10.0	34.0	16.3	24.0	30.0	34.0	24.5		27.7
	修正値	7.7	7.7	9.3	6.5	19.6	10.8	12.3	12.2	22.7	8.3	28.6	16.9	23.5	26.0	31.6	21.9	8.1	26.1
	傾向値	4.7		6.8		9.9		12.9		15.7		20.5		23.7		26.6			
	材料価格	38.8	36.7	50.9	34.7	47.0	44.0	48.0	38.8	61.2	42.0	52.0	55.1	56.0	52.0	53.2	53.1		46.8
	修正値	37.8	31.6	45.9	35.0	44.1	39.7	41.4	35.0	57.4	36.8	46.4	52.7	53.1	45.3	47.7	48.9	-5.4	43.5
	傾向値	30.2		38.3		44.1		46.0		49.0		51.9		53.2		55.0			
在庫 資金繰り	資金繰り	-14.3	-12.3	-9.8	-20.4	-2.0	-14.0	-4.0	-4.1	-10.2	-4.1	-4.0	-8.1	-4.0	-6.0	-2.1	-4.0		-4.2
	修正値	-14.9	-13.4	-11.6	-20.6	0.4	-15.8	-5.4	0.3	-10.0	-6.8	-5.4	-8.8	-2.3	-6.9	-3.7	-0.3	-1.4	-7.0
前年同期比	売上額	-6.1		-3.9		10.2		8.0		8.2		8.0		0.0		6.4			
	収益	-12.2		-11.8		-4.1		-6.0		0.0		-2.0		-16.0		2.1			
雇用	残業時間	-4.1	-4.1	1.9	-2.0	0.0	2.0	2.0	0.0	-2.1	6.0	0.0	-2.1	-2.0	-2.1	0.0	0.0		-4.3
	人手	-20.4	-16.3	-17.6	-20.4	-18.4	-18.0	-18.0	-16.4	-18.4	-18.0	-22.0	-18.8	-16.0	-22.4	-19.5	-18.4		-21.7
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	18.4	16.7	6.0	10.4	12.5	6.0	14.0	8.3	14.3	10.2	12.0	12.5	14.0	10.2	14.9	8.2		10.6
	借入しない/借入の予定なし(%)	81.6	83.3	94.0	89.6	87.5	94.0	86.0	91.7	85.7	89.8	88.0	87.5	86.0	89.8	85.1	91.8		89.4
	借入難易度	-2.5		-2.5		-5.0		9.3		-2.4		4.8		2.2		-4.8			
有効回答事業所数		49		51		50		50		49		50		50		47			

項目	調査期	4年		5年		5年		5年		5年		6年		6年		6年		対 前期比	6年 10月～12月期
		10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期					
設備投資 動向(%)	現在の設備	-8.3	-2.1	-1.9	-8.3	-4.1	-1.9	-2.1	-4.1	-6.1	-4.1	-4.0	-6.1	-4.0	-2.1	-4.3	-4.0		-4.3
	実施した・予定あり	6.4	20.0	12.0	12.8	18.8	12.0	12.8	20.8	16.3	13.0	16.3	12.5	20.0	16.7	17.0	14.3		17.0
	事業用土地・建物	66.7	44.4	16.7	50.0	11.1	16.7	-	20.0	-	16.7	-	-	10.0	-	12.5	14.3		12.5
	機械・設備の新・増設	33.3	11.1	33.3	16.7	33.3	-	66.7	20.0	75.0	33.3	62.5	83.3	50.0	50.0	37.5	42.9		37.5
	機械・設備の更改	33.3	33.3	83.3	33.3	33.3	66.7	33.3	30.0	37.5	33.3	62.5	33.3	70.0	75.0	75.0	85.7		62.5
	事務機器	-	-	33.3	-	55.6	16.7	-	40.0	25.0	-	37.5	16.7	30.0	12.5	25.0	-		25.0
	車両	-	22.2	16.7	16.7	44.4	33.3	16.7	40.0	25.0	16.7	25.0	33.3	10.0	37.5	12.5	42.9		12.5
	その他	-	-	-	-	11.1	-	16.7	10.0	-	16.7	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	93.6	80.0	88.0	87.2	81.2	88.0	87.2	79.2	83.7	87.0	83.7	87.5	80.0	83.3	83.0	85.7		83.0
経営上の 問題点(%)	売上の停滞・減少	26.5		37.3		30.0		28.0		28.6		20.0		28.0		25.5			
	人手不足	18.4		23.5		22.0		24.0		22.4		24.0		22.0		27.7			
	同業者間の競争の激化	16.3		11.8		20.0		18.0		18.4		14.0		18.0		19.1			
	大企業との競争の激化	2.0		2.0		2.0		6.0		4.1		2.0		2.0		6.4			
	合理化の不足	-		3.9		2.0		2.0		-		-		2.0		-			
	利幅の縮小	8.2		11.8		10.0		10.0		12.2		22.0		16.0		21.3			
	取扱事務の陳腐化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	材料価格の上昇	28.6		33.3		30.0		34.0		32.7		34.0		20.0		23.4			
	料金の値下げ要請	4.1		3.9		4.0		2.0		4.1		6.0		4.0		-			
	人件費の増加	10.2		7.8		8.0		14.0		10.2		8.0		10.0		10.6			
	人件費以外の経費の増加	4.1		2.0		4.0		8.0		10.2		2.0		4.0		2.1			
	技術力の不足	2.0		-		4.0		-		4.1		2.0		2.0		2.1			
	取引先の減少	6.1		5.9		10.0		6.0		4.1		4.0		12.0		4.3			
	商圏人口の減少	10.2		7.8		6.0		6.0		8.2		8.0		8.0		4.3			
	地価の高騰	2.0		-		2.0		-		-		-		-		2.1			
	駐車場の確保難	-		-		-		4.0		-		2.0		-		-			
	店舗・設備の狭小・老朽化	10.2		9.8		12.0		8.0		6.1		6.0		8.0		8.5			
	代金回収の悪化	2.0		2.0		2.0		-		2.0		-		2.0		2.1			
	天候の不順	4.1		5.9		6.0		4.0		2.0		-		-		4.3			
	地場産業の衰退	-		2.0		-		-		-		-		2.0		-			
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		2.0		-		-		-				
その他	4.1		3.9		2.0		-		2.0		2.0		-		-				
問題なし	16.3		7.8		8.0		16.0		16.3		22.0		18.0		17.0				
重点 経営 施策(%)	販路を広げる	30.6		29.4		36.0		24.0		38.8		30.0		26.0		27.7			
	経費を節減する	42.9		45.1		42.0		34.0		40.8		26.0		44.0		40.4			
	宣伝・広告を強化する	12.2		15.7		16.0		14.0		18.4		14.0		16.0		17.0			
	新しい事業を始める	8.2		5.9		6.0		8.0		2.0		8.0		2.0		4.3			
	店舗・設備を改装する	8.2		7.8		10.0		10.0		4.1		8.0		6.0		6.4			
	提携先を見つける	8.2		7.8		10.0		6.0		6.1		4.0		-		4.3			
	技術力を強化する	10.2		7.8		12.0		4.0		8.2		8.0		8.0		12.8			
	機械化を推進する	-		2.0		-		-		2.0		-		-		-			
	人材を確保する	24.5		25.5		24.0		28.0		26.5		34.0		26.0		31.9			
	パート化を図る	-		-		-		2.0		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	4.1		3.9		4.0		2.0		4.1		2.0		4.0		-			
	労働条件を改善する	2.0		2.0		4.0		6.0		4.1		8.0		2.0		4.3			
	不動産の有効活用を図る	2.0		2.0		2.0		2.0		-		4.0		4.0		2.1			
その他	-		-		-		-		-		-		2.0		-				
特になし	24.5		19.6		16.0		22.0		18.4		28.0		24.0		17.0				
有効回答事業所数		49		51		50		50		49		50		50		47			

建設業【令和6年7～9月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項目	調査期	4年		5年		5年		5年		5年		6年		6年		6年		対前期比	6年 10月～12月期
		10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期					
業況	良い	14.3	13.5	15.7	10.2	17.9	14.3	19.0	18.5	20.7	15.8	23.7	22.4	20.7	18.6	20.4	17.9		25.0
	普通	59.2	71.1	60.8	69.4	62.5	67.3	65.5	70.4	60.3	73.7	61.0	67.3	60.3	69.5	62.9	67.8		59.6
	悪い	26.5	15.4	23.5	20.4	19.6	18.4	15.5	11.1	19.0	10.5	15.3	10.3	19.0	11.9	16.7	14.3		15.4
	D・I	-12.2	-1.9	-7.8	-10.2	-1.7	-4.1	3.5	7.4	1.7	5.3	8.4	12.1	1.7	6.7	3.7	3.6		9.6
	修正値	-12.2	-2.1	-6.8	-10.8	-2.4	-5.9	4.5	11.5	2.1	3.5	8.0	10.8	2.4	6.1	5.1	9.1	2.7	7.1
	傾向値	-9.3		-8.0		-6.2		-4.8		-2.8		1.0		3.4		3.9			
売上額	増加	22.4	15.4	17.6	22.4	21.4	11.8	29.3	23.2	27.6	19.0	23.7	27.6	20.7	18.6	24.1	19.0		20.4
	変らず	59.2	71.1	58.9	65.4	64.3	70.6	62.1	73.2	63.8	75.8	62.7	70.7	58.6	72.9	64.8	74.1		70.3
	減少	18.4	13.5	23.5	12.2	14.3	17.6	8.6	3.6	8.6	5.2	13.6	1.7	20.7	8.5	11.1	6.9		9.3
	D・I	4.0	1.9	-5.9	10.2	7.1	-5.8	20.7	19.6	19.0	13.8	10.1	25.9	0.0	10.1	13.0	12.1		11.1
	修正値	2.9	-1.1	-4.2	9.0	8.3	-4.4	18.4	21.7	15.8	11.5	12.7	21.4	4.0	13.2	10.8	14.5	6.8	10.1
	傾向値	-2.6		0.5		2.3		4.9		8.4		12.2		13.3		11.5			
受注残	増加	14.3	11.5	17.6	14.3	16.1	13.7	22.4	17.9	20.7	15.5	16.9	22.4	24.1	13.6	16.7	17.2		16.7
	変らず	69.4	77.0	66.7	77.5	73.2	76.5	69.0	78.5	69.0	77.6	72.9	75.9	58.7	79.6	74.0	75.9		75.9
	減少	16.3	11.5	15.7	8.2	10.7	9.8	8.6	3.6	10.3	6.9	10.2	1.7	17.2	6.8	9.3	6.9		7.4
	D・I	-2.0	0.0	1.9	6.1	5.4	3.9	13.8	14.3	10.4	8.6	6.7	20.7	6.9	6.8	7.4	10.3		9.3
	修正値	-2.8	-1.7	2.3	5.8	5.8	3.8	14.5	15.6	10.4	7.0	7.1	19.2	9.5	7.6	7.7	13.5	-1.8	8.5
	傾向値	-2.7		-0.8		1.1		3.3		6.3		8.5		9.3		8.7			
施工高	増加	16.3	15.4	21.6	18.4	16.1	15.7	25.9	17.9	27.6	20.7	16.9	31.0	27.6	11.9	16.7	20.7		13.0
	変らず	69.4	71.1	64.7	71.4	71.4	70.6	72.4	76.7	65.5	74.1	72.9	65.6	60.3	77.9	72.2	72.4		79.6
	減少	14.3	13.5	13.7	10.2	12.5	13.7	1.7	5.4	6.9	5.2	10.2	3.4	12.1	10.2	11.1	6.9		7.4
	D・I	2.0	1.9	7.9	8.2	3.6	2.0	24.2	12.5	20.7	15.5	6.7	27.6	15.5	1.7	5.6	13.8		5.6
	修正値	1.8	0.9	6.5	6.7	4.2	1.6	23.8	14.6	20.7	13.5	6.4	23.9	16.8	4.3	6.7	17.6	-10.1	5.3
	傾向値	-1.0		2.2		4.6		7.1		11.8		14.0		15.3		14.5			
収益	増加	14.3	13.5	13.7	12.2	12.5	9.8	20.7	14.3	20.7	15.5	16.9	24.1	17.2	10.2	13.0	13.8		11.1
	変らず	49.0	59.6	62.8	57.2	62.5	74.5	67.2	62.5	62.1	70.7	71.2	63.8	67.3	81.3	66.6	72.4		75.9
	減少	36.7	26.9	23.5	30.6	25.0	15.7	12.1	23.2	17.2	13.8	11.9	12.1	15.5	8.5	20.4	13.8		13.0
	D・I	-22.4	-13.4	-9.8	-18.4	-12.5	-5.9	8.6	-8.9	3.5	1.7	5.0	12.0	1.7	1.7	-7.4	0.0		-1.9
	修正値	-23.5	-14.2	-9.7	-17.3	-7.5	-7.8	6.8	-3.5	2.5	-0.3	3.1	11.2	9.0	-1.3	-6.7	10.4	-15.7	-2.4
	傾向値	-18.3		-18.0		-15.2		-11.3		-5.8		-0.7		2.9		2.7			
価格動向	請負価格	20.4	17.3	19.6	20.4	19.6	19.6	24.2	23.2	27.6	22.4	15.2	25.9	32.7	15.2	22.2	24.5		16.7
	〃修正値	16.4	15.0	20.4	16.6	20.4	22.8	22.6	21.5	22.5	19.8	18.4	22.4	30.2	20.1	22.0	21.7	-8.2	14.3
	〃傾向値	8.7		13.4		17.3		19.6		21.9		22.2		23.3		24.7			
	材料価格	67.4	52.0	68.5	63.3	62.5	62.7	56.9	62.5	62.1	50.0	59.3	51.7	65.5	52.5	59.3	54.4		44.4
	〃修正値	63.2	52.3	58.8	58.1	62.2	53.2	57.1	60.6	58.8	51.8	51.0	49.0	63.5	45.1	59.8	51.7	-3.7	47.0
	〃傾向値	55.6		60.6		63.1		64.2		63.2		61.4		60.6		61.3			
資金繰り・在庫	在庫数量	-6.1	-7.7	-3.9	-6.2	-3.6	-5.9	3.5	-1.8	6.9	5.3	3.4	0.0	-1.7	3.4	-1.9	-1.7		-1.9
	〃修正値	-5.9	-4.8	-4.5	-7.2	-4.2	-6.1	4.8	-2.4	6.1	6.6	3.0	-0.6	-1.6	3.4	-1.2	-2.0	0.4	-1.2
	資金繰り	-16.4	-5.7	-5.9	-12.3	-3.6	-2.0	0.0	0.0	3.5	3.5	-3.4	7.0	-1.7	3.5	1.8	-1.8		-3.7
	〃修正値	-16.1	-6.9	-4.6	-12.5	-4.7	-2.0	-2.4	0.8	3.4	0.0	-2.1	5.8	-1.8	3.0	-1.4	1.1	0.4	-6.0
前年同期比	売上額	10.2		0.0		12.5		15.5		20.7		15.2		10.4		11.1			
	収益	-18.3		-17.7		-5.3		3.5		5.2		-1.7		6.9		5.5			
雇用	残業時間	0.0	-5.8	0.0	-2.1	0.0	0.0	1.8	1.9	3.5	6.9	-6.8	5.2	5.2	-8.5	5.6	3.4		3.7
	人手	-26.5	-17.3	-19.6	-29.2	-26.8	-17.6	-24.2	-27.3	-20.7	-24.1	-25.4	-20.7	-25.9	-27.1	-32.1	-25.9		-34.0
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	18.4	11.5	15.7	14.3	25.5	15.7	20.7	20.0	26.3	22.4	25.9	26.8	22.4	22.4	24.1	19.0		18.5
	借入しない/借入の予定なし(%)	81.6	88.5	84.3	85.7	74.5	84.3	79.3	80.0	73.7	77.6	74.1	73.2	77.6	77.6	75.9	81.0		81.5
	借入難易度	-2.4		10.4		3.7		5.5		3.8		-5.6		-7.4		-1.9			
有効回答事業所数		49		51		56		58		58		59		58		54			

項 目	調査期		4年		5年		5年		5年		5年		6年		6年		6年		対 前期比	6年 10月～12月期
	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	0.0	-5.8	-5.9	-2.1	-3.6	-5.9	-8.6	-3.6	-1.7	-10.3	-3.4	-3.5	-6.9	-3.4	-5.6	-6.9		-9.3	
	実施した・予定あり	8.2	5.8	13.7	12.2	12.5	14.3	22.8	16.4	26.3	19.6	19.0	21.4	17.2	17.2	24.1	15.5		22.6	
	事業用土地・建物	25.0	-	14.3	-	14.3	14.3	15.4	22.2	13.3	18.2	9.1	8.3	10.0	-	15.4	22.2		16.7	
	機械・設備の新・増設	50.0	-	42.9	16.7	42.9	28.6	46.2	22.2	40.0	45.5	36.4	50.0	30.0	40.0	23.1	33.3		33.3	
	投資内容 機械・設備の更改	50.0	33.3	42.9	50.0	28.6	14.3	46.2	22.2	40.0	45.5	27.3	25.0	40.0	30.0	38.5	44.4		25.0	
	事務機器	-	33.3	28.6	16.7	14.3	14.3	23.1	44.4	26.7	18.2	27.3	25.0	30.0	10.0	46.2	11.1		16.7	
	車両	25.0	66.7	28.6	33.3	57.1	71.4	30.8	44.4	40.0	36.4	36.4	33.3	30.0	50.0	46.2	22.2		66.7	
	その他	-	-	-	-	-	-	7.7	-	6.7	9.1	9.1	8.3	-	10.0	-	-		-	
	実施しない・予定なし	91.8	94.2	86.3	87.8	87.5	85.7	77.2	83.6	73.7	80.4	81.0	78.6	82.8	82.8	75.9	84.5		77.4	
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	30.6		31.4		26.8		25.9		20.7		27.1		25.9		27.8				
	人手不足	24.5		29.4		30.4		37.9		32.8		39.0		34.5		40.7				
	大手企業との競争の激化	4.1		5.9		8.9		1.7		5.2		6.8		6.9		3.7				
	同業者間の競争の激化	20.4		17.6		10.7		12.1		10.3		10.2		12.1		11.1				
	親企業による選別の強化	-		-		-		-		-		-		-		-				
	合理化の不足	-		-		3.6		5.2		3.4		5.1		3.4		7.4				
	利幅の縮小	14.3		15.7		16.1		10.3		12.1		11.9		19.0		9.3				
	材料価格の上昇	59.2		64.7		62.5		67.2		53.4		52.5		55.2		51.9				
	下請の確保難	16.3		15.7		8.9		13.8		19.0		16.9		12.1		11.1				
	駐車場・資材置場の確保難	4.1		2.0		1.8		1.7		-		-		3.4		5.6				
	人件費の増加	2.0		5.9		7.1		6.9		1.7		8.5		3.4		13.0				
	人件費以外の経費の増加	2.0		3.9		5.4		-		-		1.7		-		-				
	技術力の不足	-		2.0		3.6		5.2		6.9		1.7		1.7		3.7				
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		3.7				
	天候の不順	6.1		3.9		5.4		3.4		1.7		3.4		-		1.9				
	地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		1.7		1.9				
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		2.0		-		-		-		-		-		-				
その他	-		-		-		-		-		-		-		-					
問題なし	8.2		3.9		8.9		5.2		10.3		8.5		6.9		7.4					
重点経営施策(%)	販路を広げる	40.8		43.1		42.9		39.7		39.7		35.6		39.7		35.2				
	経費を削減する	46.9		54.9		51.8		43.1		37.9		44.1		44.8		37.0				
	情報力を強化する	18.4		11.8		16.1		17.2		15.5		16.9		12.1		22.2				
	新しい工法を導入する	2.0		5.9		3.6		3.4		5.2		1.7		5.2		1.9				
	新しい事業を始める	-		2.0		-		1.7		1.7		1.7		1.7		3.7				
	技術力を高める	16.3		19.6		10.7		13.8		15.5		8.5		13.8		20.4				
	人材を確保する	42.9		39.2		37.5		34.5		39.7		37.3		41.4		42.6				
	パート化を図る	-		2.0		1.8		1.7		1.7		-		3.4		-				
	教育訓練を強化する	2.0		3.9		5.4		5.2		5.2		-		3.4		5.6				
	労働条件を改善する	2.0		5.9		5.4		5.2		5.2		5.1		1.7		-				
	不動産の有効活用を図る	4.1		2.0		-		-		1.7		-		5.2		1.9				
その他	-		-		-		-		-		-		-		-					
特になし	4.1		9.8		10.7		10.3		12.1		11.9		8.6		9.3					
有効回答事業所数		49		51		56		58		58		59		58		54				

調 査 の 概 要

1. 調査時期 令和6年9月（四半期毎実施）

2. 調査方法 面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	61	61
小 売 業	47	46
サービス業	48	47
建 設 業	56	54
合 計	212	208

4. 調査対象業種内訳

		有効回答事業所数
製 造 業	精密機械器具	8
	金属製品、建設用金属製品	7
	出版、印刷、製版、製本業	9
	その他	37
小 売 業	飲食店	5
	飲食料品	19
	家具・じゅう器、家電・家庭用機械	7
	その他	15
サービス業	洗濯業	2
	理容業・美容業	13
	自動車整備業	8
	その他	24
建 設 業	総合工事業	24
	職別工事業	19
	設備工事業	11

5. 未集計事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
0	0	0	1	1	0	1	1	4

板橋区中小企業の景況 令和6年7～9月期
令和6年12月発行

刊行物番号

R06-102号

発行元 板橋区 産業経済部 産業振興課
〒173-0004 板橋区板橋2-65-6 情報処理センター5階
TEL : 03-3579-2172 FAX : 03-3579-9756

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社東京商工リサーチ